

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年9月27日

【中間会計期間】 自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日

【会社名】 チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド
(中国中煤能源股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 ワン・シュドン
会長兼業務執行取締役
(Wang Shudong, Chairman and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国北京市朝陽区黄寺大街1号
(No. 1 Huangsidajie, Chaoyang District, Beijing, the People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 安部 健介

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 (03) 6212-8323

【事務連絡者氏名】 弁護士 水本 真矢
弁護士 松本 華子

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 (03) 6266-8936

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、
100円＝4.9358人民元（1人民元＝約20.26円に相当(中国人民銀行が公表した2023年9月13日の中心
値))の換算率により行われている。元になる人民元の計数の表示単位(百万人民元または千人民元)
が異なる場合、同じ人民元の計数でも円換算額が異なる場合がある。
2. 当社の事業年度は暦年である。
3. 本書において記載されている人民元の計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入している
が、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っ
ている場合がある。ただし、円換算額等このような調整を行っていない計数については、合計は
計数の総和と必ずしも一致しない。
4. 本書中の将来の見通しに関する記述は、2023年6月30日現在における評価に基づいている。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

「当社」および「当社グループ」	中国において2006年8月22日に設立された株式会社であるチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド（China Coal Energy Company Limited（中国語名称：中国中煤能源股份有限公司））および、文脈上別意に解すべき場合を除いて、その業績がチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッドの業績に連結されたその一切の子会社を意味する。
安太堡の2×350メガワットの低発熱量石炭発電計画	中煤平朔安太堡熱電有限公司による安太堡の2×350メガワットの低発熱量石炭発電計画を意味する。
当社定款	2006年8月18日に当社の設立総会で採択され、関連政府当局によって承認された定款（随時、修正および補足済み）を意味する。
当社取締役	全ての業務執行取締役、非業務執行取締役および独立非業務執行取締役を含む、当社の取締役を意味する。
大海則炭鉱	中煤陝西榆林能源化工有限公司の大海則炭鉱計画を意味する。
財務公司	中煤財務有限責任公司を意味する。
CSRC	中国証券監督管理委員会を意味する。
「香港証券取引所」または「HKSE」	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）を意味する。
HKSEウェブサイト	www.hkexnews.hk を意味する。
里必炭鉱	中煤華晋集団晋城能源有限公司の里必炭鉱を意味する。
蒙大礦業	烏審旗蒙大礦業有限責任公司を意味する。
元	人民幣（元）を意味する。
監査役	当社の監査役を意味する。
当社株式	A株式およびH株式を含む、当社の普通株式を意味する。
当社株主	A株式およびH株式の株主を含む、当社の株主を意味する。
A株式	SSEに上場され人民元で取引されている、CSRCの承認を受けて中国国内の投資家に対して発行された普通株式を意味する。
H株式	HKSEに上場され、香港ドルでの引受けがなされている、当社の株式資本中の1株1.00人民元の海外上場外国株式を意味する。
伊化礦業	鄂爾多斯市伊化礦業資源有限責任公司を意味する。
銀河鴻泰公司	鄂爾多斯市銀河鴻泰煤電有限公司を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2023年1月1日から2023年6月30日までの6ヶ月間（以下「当該6ヶ月間」という。）に、本国における会社制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、2023年6月29日に提出した当社の有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：千人民元)
(下段の括弧内の数値は単位：百万円)

	6月30日現在または 6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日現在または 12月31日に終了した事業年度	
	2021年	2022年	2023年	2021年	2022年
売上高	102,179,485 (2,070,156)	118,038,729 (2,391,465)	109,356,726 (2,215,567)	239,828,439 (4,858,924)	220,576,859 (4,468,887)
当社株主に帰属する当期純利益	8,573,792 (173,705)	14,528,913 (294,356)	12,731,596 (257,942)	15,172,278 (307,390)	19,719,469 (399,516)
当社株主に帰属する基本的及び希薄化後1株当たり利益(人民元/円)	0.65 (13.17)	1.10 (22.29)	0.96 (19.45)	1.14 (23.10)	1.49 (30.19)
当社株主に帰属する資本	107,419,047 (2,176,310)	124,666,094 (2,525,735)	138,009,948 (2,796,082)	114,109,474 (2,311,858)	130,614,104 (2,646,242)
総資産	301,184,981 (6,102,008)	332,582,152 (6,738,114)	346,551,936 (7,021,142)	322,200,920 (6,527,791)	339,730,229 (6,882,934)
営業活動から生じたキャッシュ(純額)	20,531,952 (415,977)	20,122,182 (407,675)	17,035,311 (345,135)	48,096,562 (974,436)	43,634,064 (884,026)
投資活動に使用されたキャッシュ(純額)	-15,003,674 (-303,974)	-11,950,547 (-242,118)	-5,190,943 (-105,169)	-25,382,290 (-514,245)	-22,045,926 (-446,650)
財務活動に使用されたキャッシュ(純額)	-749,333 (-15,181)	-13,049,914 (-264,391)	-11,052,458 (-223,923)	-6,687,056 (-135,480)	-22,687,002 (-459,639)
現金及び現金同等物の期末残高	19,876,301 (402,694)	26,230,324 (531,426)	30,790,709 (623,820)	31,095,384 (629,992)	29,998,038 (607,760)

2【事業の内容】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

「第一部-第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

4【従業員の状況】

2023年6月30日現在、当社は合計46,495名の在職中の従業員を有しており、そのうち29,398名が生産担当従業員、1,046名が販売担当従業員、9,386名が技術者、921名が財務担当従業員、3,293名が総務担当従業員、2,451名がその他の従業員であった。

当社は、引き続き会社の人事システムの改革を深化させた。当社は、制度改革を実施し、組織構造を合理化し、役職を科学的に設立しおよび責任を分割し、ならびに人材配置を合理化し、管理職の任期制および契約による管理を実施し、マーケット指向の労働者雇用を強化し、専門職人材の採用および評判の良い大学卒業者の雇用を積極的に促進し、ならびに各産業の開発ニーズを確保した。

当社は、引き続き当社従業員の良質な教育を深化させた。当社は、様々な国立の研修施設と積極的に協力し、ならびに企業のリーダー、優秀な若手幹部および熟練人材の包括的な質の改善に関する研修を開催し、当社の社内インターネット学習および教育プラットフォームを積極的に設立し、ならびに全従業員の包括的な質を効率的に改善するために「ダブルカーボン」戦略、インテリジェント炭鉱および国営企業の改革に関する研修を実施した。

当社は、引き続き収益分配システムの改革を深化させた。当社は、科学的小および効果的なインセンティブおよび抑制メカニズムを強化し、基本的には労働市場の水準に従い、かつ、従業員の地位および業績への貢献の価値に基づく報酬分配システムを確立し、仕事への熱意およびイニシアチブを刺激し、ならびに企業の戦略的な目標、革新主導の発展および高品質な発展などの改革および発展に関する主要な課題の実施を促進した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2023年度上半期において、チャイナ・コール・エナジーは、中国共産党第二十回全国代表大会の趣旨を徹底的に遂行し、習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想の研究および実施を機会として捉え、新たな開発コンセプトを徹底的にかつ正確に遂行し、早急に既存の資源の効率性の強化および段階的な資源の転換という開発哲学を包括的に実行し、安定的な運営および開発を促進するために様々な作業を調整し、中国型の近代化されたエネルギー実務に積極的に参加し、世界水準のエネルギー企業の構築を加速させた。

2023年度下半期において、チャイナ・コール・エナジーは、引き続き安定性を維持しつつ進歩を追求する全体的な戦略を堅持し、高品質な発展を着実に推進し、自社のコア競争力を精力的に向上させ、自社の中核機能を強化し、成長の過程で困難および課題を克服し続け、世界水準のエネルギー企業の確立を加速する。第1に、「第14期5年間計画」および2023年度の主要な課題を軸として、当社は、プロジェクトの構築を加速し、2023年度の課題を成功裏に完了し、安全なエネルギー供給を確保する能力をさらに向上させ、また、グリーンで低炭素な改革および開発を促進する。第2に、当社は、国営企業の改革を深化させ改良するための展開要求を徹底的に実施し、より高い水準のより簡潔かつ現実的な施策により改革を深化させこれを強固なものとし、高品質な発展の活力および推進力を継続的に強化する。第3に、当社は、世界水準の基準に沿った操業を堅持し、スリムな経営を継続的かつ徹底的に推進し、品質の改善および効率性の向上を精力的に遂行し、運営および開発の質の改善に注力し、優れた経営成績を達成する。第4に、当社は、革新的な管理システムの最適化を継続し、革新能力の確立を加速し、主要な技術上の問題に注力し、技術的な研究を促進し、革新により改革および開発を推進するために、生産および運営の管理を統合するインテリジェント管理および制御プラットフォームの構築を加速する。第5に、当社は、系統的なコンセプトおよび実利的な判断を引き続き堅持し、開発および安全をより良く調和させ、安全生産、生態系保護、省エネルギーおよび排出削減を引き続き強化すると同時に様々な主要リスクを防ぎ、これを解決する。第6に、当社は、ガバナンスの水準および開示の質を引き続き改善し、国営企業が支配する上場会社の質を改善するプロジェクトを積極的に促進し、各段階においてすべての主要な課題を完了し、投資家との連絡を強化し、また、資本市場における良好なイメージを維持していく。

2【事業等のリスク】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。
当該6ヶ月間において、当社の事業等のリスクに重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営陣による財政状態および経営成績の分析

下記の検討および分析は、当社グループのレビュー済要約中間財務情報およびその注記と併せて読まれるべきである。当社グループの要約中間財務情報は、国際会計基準第34号「中間財務報告」に基づいて作成されている。

(1) 概要

2023年度上半期において、当社グループは、高品質の発展を確固として促進し、様々な生産および運營業務を組織化しこれを推進し、徹底的な質の向上および探求によりスリムな経営を強化し、改革および革新を深化させ、活力および勢いを刺激すると同時に、石炭および石炭化学製品の市場価格の下方修正による影響に積極的に対処した。主要事業指標は、前年同期のものよりも低くなったが、「第14期5年間計画」の開始以来健全な成長を維持していた。当社グループの売上高は、109.357十億人民元に達し、前年同期と比較して7.4%減少し、2021年度上半期から7.0%の成長となり、平均成長率は3.5%であった。当社株主に帰属する当期純利益は、12.732十億人民元となり、前年同期と比較して12.4%減少し、2021年度上半期から48.5%の成長となり、平均成長率は21.9%であった。生産および販売活動により生じたキャッシュ・インフロー（純額）は、15.114十億人民元であり、良好な運営および現金創出力を維持した。

当社グループの主要な事業セグメント（石炭事業、石炭化学事業、採鉱設備事業および金融事業を含む。）はすべて収益性を維持した。当社グループは、先進的な石炭生産能力の発揮を促進し、商業用石炭の生産量は67.12百万トンに達し、前年同期と比較して7.89百万トン増加した。組織的なコスト削減ならびに大幅な質の向上および探究を促進することにより、商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価は、1トン当たり324.46人民元となり、前年同期と比較して6.5%減少し、税引前利益は18.433十億人民元に達した。石炭化学会社は、概して順調に操業を行い、生産および販売の均衡を達成した。ポリオレフィンの販売価格が前年同期と比較して1トン当たり807人民元減少したことおよび尿素の販売価格が前年同期と比較して1トン当たり240人民元減少したことを背景として、当社グループは、税引前利益が1.789十億人民元に達し、健全な管理基準によるシナジーを達成して、石炭および石炭化学の開発を統合した。採鉱設備事業は、高度な知的で環境に優しい開発にこだわり、製品の構造の最適化を継続し、これにより税引前利益は440百万人民元に達し、前年同期と比較して成長を維持した。財務会社は、引き続きその集中的かつスリムな経営水準を高め、資本の集中および運営効率に関して業界を主導した。金融市場金利が一般的に下落する中、財務会社は、税引前利益が621百万人民元に達して成長を維持し、これによりさらにサービス保証および価値創出能力が高まった。

単位：100百万人民元

	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間 (修正再表示)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減(%)
売上高	1,093.57	1,180.39	-86.82	-7.4
売上原価	854.04	894.56	-40.52	-4.5
売上総利益	239.53	285.83	-46.30	-16.2
販売費および一般管理費	33.22	29.12	4.10	14.1
その他の収益および損益(純額)	1.13	-17.91	19.04	-
営業利益	207.07	238.70	-31.63	-13.3
金融収益	0.36	0.25	0.11	44.0
金融費用	16.09	20.61	-4.52	-21.9
関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分	20.59	31.56	-10.97	-34.8
税引前利益	211.92	249.91	-37.99	-15.2
EBITDA	263.77	290.76	-26.99	-9.3
当社株主に帰属する 当期純利益	127.32	145.29	-17.97	-12.4
営業活動により生じた キャッシュ（純額）	170.35	201.22	-30.87	-15.3
内訳： 生産および販売活動により生じた キャッシュ・フロー（純額）	151.14	171.21	-20.07	-11.7
金融会社によって中煤能源以外のメンバーから吸収された 預金および預入れによる現金の増加	19.21	30.01	-10.80	-36.0
投資活動により生じた キャッシュ（純額）	-51.91	-119.51	67.60	-56.6
財務活動により生じた キャッシュ（純額）	-110.52	-130.50	19.98	-15.3

（注）2021年5月に国際会計基準審議会により公布された「修正国際会計基準第12号—所得税」に基づき、未払い税に係る同等の一時差異および当初の認識において控除可能な一時差異が発生する取引に係る繰延所得税を認識するよう会社に対し要求する該当要件に従う。当社グループは、賃借人がリース負債を当初に認識し、リース期間の開始日における使用権資産に含めたリース取引に関して、ならびに見積負債を認識し、特に固定資産の廃棄義務の存在により生じる資産経費に含めた取引に関して、2023年1月1日に始まる期間について有効なかかる修正を採用している。当社グループは、対応する繰延所得税債務および繰延所得税資産をそれぞれ認識しており、前年度の対応する期間および前年末のデータを遡及的に調整した。

単位：100百万人民元

	2023年	2022年	前年末との比較	
	6月30日現在	12月31日現在 (修正再表示)	増減額	増減(%)
資産	3,465.52	3,397.30	68.22	2.0
負債	1,727.77	1,748.41	-20.64	-1.2
有利子債務	795.24	860.46	-65.22	-7.6
資本	1,737.75	1,648.89	88.86	5.4
当社株主に帰属する持分	1,380.10	1,306.14	73.96	5.7
ギアリング・レシオ (%)				
=有利子債務合計/(有利子 債務合計+資本)	31.4	34.3	2.9%ポイント減少	

(2) 経営成績

1. 連結経営成績

(1) 売上高

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における118.039十億人民元から8.682十億人民元（7.4%）減少して、109.357十億人民元となった。

当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除前の売上高および前年同期比での変動は以下のとおりである。

	セグメント間販売控除前の売上高		前年同期比	
	2023年6月30日に	2022年6月30日に	増減額	増減(%)
	終了した6ヶ月間	終了した6ヶ月間		
石炭事業	935.23	1,018.25	-83.02	-8.2
商業用自己生産石炭	404.68	440.88	-36.20	-8.2
自己勘定石炭取引	527.51	574.11	-46.60	-8.1
石炭化学事業	112.25	124.02	-11.77	-9.5
採鉱設備事業	61.39	54.16	7.23	13.3
金融事業	11.67	11.25	0.42	3.7
その他の事業	40.32	40.72	-0.40	-1.0
セグメント間販売控除後	-67.29	-68.01	0.72	-1.1
当社グループ	1,093.57	1,180.39	-86.82	-7.4

2023年6月30日に終了した6ヶ月間における、当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除後の売上高および前年同期比での変動は以下のとおりである。

	セグメント間販売控除後の売上高		前年同期比	
	2023年6月30日に	2022年6月30日に	増減額	増減(%)
	終了した6ヶ月間	終了した6ヶ月間		
石炭事業	886.91	967.46	-80.55	-8.3
商業用自己生産石炭	370.31	410.58	-40.27	-9.8
自己勘定石炭取引	514.15	553.82	-39.67	-7.2
石炭化学事業	106.65	121.56	-14.91	-12.3
採鉱設備事業	55.13	47.62	7.51	15.8
金融事業	9.28	9.16	0.12	1.3
その他の事業	35.60	34.59	1.01	2.9
当社グループ	1,093.57	1,180.39	-86.82	-7.4

2023年6月30日に終了した6ヶ月間における、当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除後の売上高の当社グループの総売上高に占める割合および前年同期比での変動は、以下のとおりである。

	セグメント間販売控除後の売上高の割合(%)		
	2023年6月30日に	2022年6月30日に	増減 (%ポイント)
	終了した6ヶ月間	終了した6ヶ月間	
石炭事業	81.1	82.0	-0.9
商業用自己生産石炭	33.9	34.8	-0.9
自己勘定石炭取引	47.0	46.9	0.1
石炭化学事業	9.8	10.3	-0.5
採鉱設備事業	5.0	4.0	1.0
金融事業	0.8	0.8	0.0
その他の事業	3.3	2.9	0.4

(2)売上原価

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの売上原価は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における89.456十億人民元から4.052十億人民元（4.5%）減少し、85.404十億人民元となった。

当社グループの各事業セグメントから生じた売上原価および前年同期比での変動は以下のとおりである。

	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	単位：100百万人民元 前年同期比	
			増減額	増減(%)
石炭事業	735.52	774.71	-39.19	-5.1
商業用自己生産石炭	210.41	205.44	4.97	2.4
自己勘定石炭取引	522.94	569.27	-46.33	-8.1
石炭化学事業	95.28	100.38	-5.10	-5.1
採鉱設備事業	51.04	45.53	5.51	12.1
金融事業	5.34	4.81	0.53	11.0
その他の事業	33.88	37.26	-3.38	-9.1
セグメント間除外	-67.02	-68.13	1.11	-1.6
当社グループ	854.04	894.56	-40.52	-4.5

(3)売上総利益および売上総利益率

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの売上総利益は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における28.583十億人民元から4.630十億人民元（16.2%）減少して23.953十億人民元となった。売上総利益率は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における24.2%から2.3%ポイント減少して21.9%となった。

当社グループの各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率ならびに前年同期比での変動は以下のとおりである。

	売上総利益			売上総利益率(%)		
	2023年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	2022年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	増減 (%)	2022年		
				2023年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	6月30日に 終了した 6ヶ月間	増減 (修正再表示) (%ポイント)
石炭事業	199.71	243.54	-18.0	21.4	23.9	-2.5
商業用自己生産石炭	194.27	235.44	-17.5	48.0	53.4	-5.4
自己勘定石炭取引	4.57	4.84	-5.6	0.9	0.8	0.1
石炭化学事業	16.97	23.64	-28.2	15.1	19.1	-4.0
採鉱設備事業	10.35	8.63	19.9	16.9	15.9	1.0
金融事業	6.33	6.44	-1.7	54.2	57.2	-3.0
その他の事業	6.44	3.46	86.1	16.0	8.5	7.5
当社グループ	239.53	285.83	-16.2	21.9	24.2	-2.3

（注）上記の各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率は、セグメント間販売控除前の数値である。

2.セグメント経営成績

(1)石炭事業セグメント

・売上高

当社グループの石炭事業の売上高は主として、中国国内および海外の顧客に対して行った、当社所有の炭鉱および洗炭工場で生産された石炭の販売（商業用自己生産石炭の販売）、外部の会社から購入した石炭の顧客への転売（自己勘定石炭取引による販売）、石炭の輸入および輸出業務ならびに中国国内の代理業務により得られた。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭事業の売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における101.825十億人民幣元から8.2%減少して、93.523十億人民幣元となり、セグメント間販売控除後の売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における96.746十億人民幣元から8.3%減少して、88.691十億人民幣元となった。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、商業用自己生産石炭の販売による当社グループの売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における44.088十億人民幣元から8.2%減少して、40.468十億人民幣元となった。これは主として、商業用自己生産石炭の販売価格が前年同期と比較して1トン当たり128人民幣元減少したことにより、商業用自己生産石炭の売上高が8.289十億人民幣元減少したこと、商業用自己生産石炭の販売量が前年同期と比較して6.20百万トン増加したことにより、商業用自己生産石炭の売上高が4.669十億人民幣元増加したことによるものであった。セグメント間販売控除後の売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における41.058十億人民幣元から9.8%減少して、37.031十億人民幣元となった。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの自己勘定石炭取引による販売における売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における57.411十億人民幣元から8.1%減少して、52.751十億人民幣元となった。これは主として、自己勘定石炭取引の販売価格が前年同期と比較して1トン当たり141人民幣元減少したことにより、自己勘定石炭取引の売上高が10.687十億人民幣元減少したこと、自己勘定石炭取引の販売量が前年同期と比較して7.24百万トン増加したことにより、自己勘定石炭取引の売上高が6.027十億人民幣元増加したことによるものであった。セグメント間販売控除後の売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における55.382十億人民幣元から7.2%減少して、51.415十億人民幣元となった。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭代理事業の売上高は、前年同期と同水準の35百万人民幣元となった。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループのセグメント間販売控除前の石炭の販売量および販売価格ならびに前年同期比での変動は以下のとおりである。

		2023年6月30日に 終了した6ヶ月間		2022年6月30日に 終了した6ヶ月間		前年同期比			
		販売価格		販売価格		増減量／額		増減（％）	
		販売量	(人民元	販売量	(人民元	販売量	(人民元	販売量	販売価格
		(1万トン)	／トン)	(1万トン)	／トン)	(1万トン)	／トン)	(%)	(%)
I. 商業用									
自己生産石炭	合計	6,485	624	5,865	752	620	-128	10.6	-17.0
	(I)一般炭	5,913	548	5,301	636	612	-88	11.5	-13.8
	1. 国内販売	5,913	548	5,300	636	613	-88	11.6	-13.8
	2. 輸出	☆	☆	1	2,430	-1	—	-100.0	—
	(II)コークス用炭	572	1,412	564	1,836	8	-424	1.4	-23.1
	国内販売	572	1,412	564	1,836	8	-424	1.4	-23.1
II 自己勘定									
石炭取引	合計	7,620	692	6,896	833	724	-141	10.5	-16.9
	(I)国内販売	7,545	688	6,873	829	672	-141	9.8	-17.0
	(II)自社輸出	21	2,016	18	2,257	3	-241	16.7	-10.7
	(III)輸入取引	54	743	5	1,007	49	-264	980.0	-26.2
III. 輸出入および									
国内代理★	合計	561	6	588	6	-27	0	-4.6	0.0
	(I)輸入代理	7	16	☆	☆	7	—	—	—
	(II)輸出代理	16	82	11	12	5	70	45.5	583.3
	(III)中国国内の代理業務	538	4	577	6	-39	-2	-6.8	-33.3

☆ 当期中は該当なし

★ 販売価格は代理手数料である。

(注) 商業用石炭の販売量は、当社グループのセグメント間自己消費量（当期は商業用自己生産石炭6.34百万トンおよび自己勘定石炭取引2.82百万トンを含む9.16百万トン、前年同期は8.71百万トン）を含む。

・売上原価

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭事業の売上原価は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における77.471十億人民元から5.1%減少し、73.552十億人民元となった。これは主として、特に購入価格の前年同期比での減少、および外部で購入した石炭の販売量の前年同期比での増加により自己勘定石炭取引の調達コストが前年同期比で4.911十億人民元減少したことの複合効果によるものであった。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭事業の売上原価および前年同期比での変動の詳細は以下のとおりである。

(単位：100百万人民元)

費目	2023年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	2022年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	前年同期比	
					増減額	増減 (%)
原料費（自己勘定石炭取引の調達費を除く）	31.65	4.3	36.16	4.7	-4.51	-12.5
自己勘定石炭取引の調達費☆	512.07	69.6	561.18	72.5	-49.11	-8.8
労務費	26.23	3.6	25.13	3.2	1.10	4.4
減価償却および償却	35.84	4.9	31.23	4.0	4.61	14.8
修繕維持	7.20	1.0	7.45	1.0	-0.25	-3.4
輸送費および港湾費	50.22	6.8	47.98	6.2	2.24	4.7
売上税および追加税	33.27	4.5	34.12	4.4	-0.85	-2.5
採掘工事の外注費用	16.45	2.2	14.93	1.9	1.52	10.2
その他費用★	22.59	3.1	16.53	2.1	6.06	36.7
石炭事業の売上原価合計	735.52	100.0	774.71	100.0	-39.19	-5.1

(注) ☆ 自己勘定石炭取引の調達費には、自己勘定石炭取引に関連する輸送費および港湾費は含まれない。当該輸送費および港湾費は当期が1.087十億人民元、前年同期が809百万人民元であり、これらは両方とも輸送費および港湾費の費目に記載されている。

★ その他費用には、採鉱により発生した環境修復費用および石炭生産に直接関連して発生した散発的なプロジェクトに係る経費が含まれる。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価および前年同期比での変動の詳細は以下のとおりである。

(単位：人民元／トン)

費目	2023年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	2022年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	前年同期比	
					増減額	増減 (%)
原料費	48.80	15.0	61.66	17.8	-12.86	-20.9
労務費	40.44	12.5	42.85	12.3	-2.41	-5.6
減価償却および償却	55.26	17.0	53.25	15.3	2.01	3.8
修繕維持	11.11	3.4	12.71	3.7	-1.60	-12.6
輸送費および港湾費	60.68	18.7	68.03	19.6	-7.35	-10.8
売上税および追加税	51.30	15.8	58.18	16.8	-6.88	-11.8
採掘工事の外注費用	25.28	7.8	25.45	7.3	-0.17	-0.7
その他費用	31.59	9.8	24.95	7.2	6.64	26.6
商業用自己生産石炭の1単位当たり 売上原価合計	324.46	100.0	347.08	100.0	-22.62	-6.5

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価は、前年同期と比較して1トン当たり22.62人民元（6.5%）減少し、1トン当たり324.46人民元であった。これは主として、以下の要因によるものである。(a)生産の組織化および取決めならびに現地の規制上の要件に従い、当社グループは、前年同期比で露天炭鉱の採掘の減少および消費原料の減少を計上したことにより、1トン当たりの石炭原料費が前年同期と比較して減少したこと、(b)当社グループの商業用自己生産石炭の生産量増加の希釈効果により、石炭1トン当たりの従業員費用および石炭1トン当たりの修繕維持費が減少したこと、(c)当社グループが、安全性確保のため生産設備への投資を増大させ、新たにインフラを固定資産に追加したことにより、石炭1トン当たりの減価償却費および償却費が前年同期と比較して増加したこと、(d)当社グループの商業用自己生産石炭の総販売量に対する鉄道輸送費および港湾費を負担する商業用自己生産石炭の販売量の割合が減少したことにより、石炭1トン当たりの輸送費および港湾費が前年同期と比較して減少したこと、(e)商業用自己生産石炭の販売価格の前年同期からの下落に伴い、石炭1トン当たりの売上税および追加税が前年同期と比較して減少したこと、(f)当社グループの生産規模の拡大により生産に関連する散発的なプロジェクトの割合および追加手数料が前年同期から増加したことにより、石炭1トン当たりのその他の費用が前年同期と比較して増加したことによるものであった。

・売上総利益および売上総利益率

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの商業用自己生産石炭の生産量および販売量が前年同期から増加した一方、1単位当たりの売上原価は前年同期から減少したが、市場の影響に基づく販売価格が前年同期から下落した影響を受け、当社グループの石炭事業セグメントの売上総利益は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における24.354十億人民元から18.0%減少して19.971十億人民元となった。一方、売上総利益率は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における23.9%から2.5%ポイント減少して21.4%となった。特に、商業用自己生産石炭の売上総利益は前年同期と比較して4.117十億人民元減少し、売上総利益率は前年同期と比較して5.4%ポイント減少した。自己勘定石炭取引の売上総利益は前年同期と比較して27百万人民元減少し、売上総利益率は前年同期と比較して0.1%ポイント増加した。

(2)石炭化学事業セグメント

・売上高

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭化学事業の売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における12.402十億人民元から9.5%減少し、11.225十億人民元となり、セグメント間販売控除後の売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における12.156十億人民元から12.3%減少し、10.665十億人民元となった。かかる減少は主として、石炭化学製品の販売価格を前年同期と比較して値下げしたこと、および販売量が前年同期と比較して増加したことの複合的効果によるものであった。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの主要石炭化学製品の販売量および販売価格ならびに2022年度同期と比較した変動は以下のとおりである。

	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間		2022年6月30日に 終了した6ヶ月間		前年同期比			
	販売価格		販売価格		増減量／額		増減（％）	
	販売量 (1万トン)	(人民元 ／トン)	販売量 (1万トン)	(人民元 ／トン)	販売量 (1万トン)	(人民元 ／トン)	販売量 (％)	販売価格 (％)
(I)ポリオレフィン	74.9	6,903	72.7	7,710	2.2	-807	3.0	-10.5
1.ポリエチレン	38.2	7,156	35.8	7,830	2.4	-674	6.7	-8.6
2.ポリプロピレン	36.7	6,640	36.9	7,593	-0.2	-953	-0.5	-12.6
(II)尿素	119.9	2,484	114.2	2,724	5.7	-240	5.0	-8.8
(III)メタノール	97.1	1,770	90.7	1,919	6.4	-149	7.1	-7.8
内訳：セグメント間自己消費量	94.0	1,774	74.6	1,926	19.4	-152	26.0	-7.9
外部販売	3.1	1,646	16.1	1,885	-13.0	-239	-80.7	-12.7
(IV)硝酸アンモニウム	29.2	2,414	21.9	2,655	7.3	-241	33.3	-9.1

・売上原価

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭化学事業の売上原価は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における10.038十億人民元から5.1%減少して9.528十億人民元となった。これは主として、外部で購入される化学製品の取引規模が縮小したこと、および原料石炭および一般炭の購入価格の下落により自己生産石炭化学製品の原価が減少したことの複合効果によるものであった。当社グループの石炭化学事業の売上原価および前年同期と比較した変動の詳細は、以下のとおりである。

(単位：100百万人民元)

費目	2023年 6月30日に 終了した 6ヶ月間		2022年 6月30日に 終了した 6ヶ月間		前年同期比	
	パーセン テージ (％)		パーセン テージ (％)		増減額	増減 (％)
原料費（自己勘定取引の化学原料費を除く）	62.41	65.5	63.64	63.4	-1.23	-1.9
自己勘定取引の化学原料費	0.21	0.2	4.00	4.0	-3.79	-94.8
労務費	5.12	5.4	4.38	4.4	0.74	16.9
減価償却および償却	14.29	15.0	14.41	14.4	-0.12	-0.8
修繕維持費	2.99	3.1	3.61	3.6	-0.62	-17.2
輸送費および港湾費	4.20	4.4	4.78	4.8	-0.58	-12.1
売上税および追加税	1.91	2.0	1.54	1.5	0.37	24.0
その他費用	4.15	4.4	4.02	3.9	0.13	3.2
石炭化学事業の売上原価合計	95.28	100.0	100.38	100.0	-5.10	-5.1

2023年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの主要な自己生産石炭化学製品の1単位当たり売上原価および前年同期と比較した変動は、以下のとおりである。

品目	2023年	2022年	(単位：人民元／トン)	
	6月30日に	6月30日に	前年同期比	
	終了した	終了した	増減額	増減(%)
6ヶ月間	6ヶ月間			
(I)ポリオレフィン	6,234	6,955	-721	-10.4
1.ポリエチレン	6,219	6,968	-749	-10.7
2.ポリプロピレン	6,249	6,942	-693	-10.0
(II)尿素	1,694	1,649	45	2.7
(III)メタノール	1,977	1,762	215	12.2
(IV)硝酸アンモニウム	1,392	964	428	44.4

・売上総利益および売上総利益率

2023年6月30日に終了した6ヶ月間における石炭化学事業の売上総利益は、主要な石炭化学製品の価格が前年同期と比較して下落した影響を受け、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における2.364十億人民元から28.2%減少して1.697十億人民元となった。売上総利益率は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における19.1%から4.0%ポイント減少して15.1%となった。

(3)採鉱設備事業セグメント

・売上高

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの採鉱設備事業の売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における5.416十億人民元から13.3%増加して6.139十億人民元となったが、そのうちセグメント間販売控除後の売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における4.762十億人民元から15.8%増加して、5.513十億人民元となった。これは主として、製品の構造の最適化を進めたこと、ならびに採炭の知的改良および改修により関連製品の需要が増加したことによるものであり、前年同期と比較した売上高の増加につながった。

・売上原価

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの採鉱設備事業の売上原価は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における4.553十億人民元から12.1%増加して5.104十億人民元となった。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間の採鉱設備事業の当社グループの売上原価および前年同期と比較した変動の詳細は以下のとおりである。

費目	2023年	パーセン テージ (%)	2022年	パーセン テージ (%)	(単位：100百万人民元)	
	6月30日に		6月30日に		前年同期比	
	終了した		終了した		増減額	増減(%)
6ヶ月間	6ヶ月間		6ヶ月間			
原料費	37.60	73.7	33.51	73.6	4.09	12.2
労務費	4.41	8.6	4.01	8.8	0.40	10.0
減価償却および償却	1.70	3.3	1.80	4.0	-0.10	-5.6
修繕維持費	0.60	1.2	0.34	0.7	0.26	76.5
輸送費	0.83	1.6	0.62	1.4	0.21	33.9
売上税および追加税	0.21	0.4	0.20	0.4	0.01	5.0
その他費用	5.69	11.2	5.05	11.1	0.64	12.7
採鉱設備事業の売上原価合計	51.04	100.0	45.53	100.0	5.51	12.1

・売上総利益および売上総利益率

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、事業規模の拡大および製品構造の最適化を進めたことにより、採鉱設備事業セグメントの売上総利益は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における863百万人民元から19.9%増加して1.035十億人民元となり、売上総利益率は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における15.9%から1.0%ポイント増加して16.9%となった。

(4)金融事業セグメント

当社グループの金融事業セグメントには、主に財務会社が従事しており、同社はスリムな運営のコンセプトを深化させ、フィンテックの革新を強化し、財務システムの構築および採用を強化し、安全な、安定した、かつ、効率的なキャッシュ・フローを確保するために、メンバー企業の金融上のニーズを正確に捉えることによって多層的で幅広く、カスタマイズされた金融サービスを提供し、および銀行間預金市場の金利が急落する中で、配置戦略を適時に最適化した。事業規模は、前年同期を超えて、再び過去最高を記録し、相対的に堅調な増加および有効性を実現した。2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの金融事業の売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における1.125十億人民元から3.7%増加して1.167十億人民元となった。セグメント間販売控除後の売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における916百万人民元から1.3%増加して928百万人民元となった。売上原価は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における481百万人民元から11.0%増加して534百万人民元となった。金融市場金利の全般的低下などの要因の影響を受け、金融事業セグメントの売上総利益は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における644百万人民元から1.7%減少して633百万人民元となった。売上総利益率は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における57.2%から3.0%ポイント減少して54.2%となった。

(5)その他の事業セグメント

当社グループのその他の事業セグメントは、主に火力発電、アルミニウム加工、機器および部品の輸入、入札サービス、鉄道輸送ならびにその他の事業を含む。2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの他の事業の売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における4.072十億人民元から1.0%減少して4.032十億人民元となった。セグメント間販売控除後の売上高は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における3.459十億人民元から2.9%増加して、3.560十億人民元となった。売上原価は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における3.726十億人民元から9.1%減少して、3.388十億人民元となった。売上総利益は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における346百万人民元から86.1%増加し、644百万人民元となり、売上総利益率は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における8.5%から7.5%ポイント増加して16.0%となった。

3. 販売費および一般管理費

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの販売費および一般管理費は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における2.912十億人民元から14.1%増加し、3.322十億人民元となった。これは主として、従業員報酬および製品販売に関連する費用が前年同期と比較して増加したこと、および、特に2022年第4四半期における買収子会社の連結範囲の変更の影響によるものであった。

4. 金融収益および金融費用

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの金融費用（純額）は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における2.036十億人民元から22.7%減少して1.573十億人民元となった。これは主として、当社グループが債務構造の最適化を継続したことにより当社グループのシンセティック・ファンド費用がさらに減少したこと、および科学的かつ合理的な債務取決めを通じて運営と現金創出を組み合わせることにより継続的有利子負債の総額が減少した結果として財務コストが低下したことによるものであった。

5. 関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における3.156十億人民元から34.8%減少し、2.059十億人民元となった。これは主として、石炭および石炭化学製品の市場価格が下落したことにより、関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益が前年同期と比較して減少し、当社グループの持分に依拠して認識された、当社グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分が減少したことによるものであった。

6. その他の収益および損益（純額）

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループのその他の収益および損益（純額）は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間においては1.791十億人民元の純損失であったのに対し、113百万人民元の純利益となった。これは主として、地下の地質学的状態の変化により可採炭量が減少した炭鉱、ならびに営業損失を抱えた石炭化学企業および発電所など、減損テストを実施した前年同期に関して減損兆候のある資産の減損テストに対応した減損損失引当金によるものであった。

(3) キャッシュ・フロー

2023年6月30日現在、当社グループの現金および現金同等物の残高は、2022年12月31日時点の29.998十億人民元と比較して793百万人民元の純増となり、30.791十億人民元となった。

営業活動により生じたキャッシュ・インフロー（純額）は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における20.122十億人民元から3.087十億人民元減少して17.035十億人民元となった。財務会社がチャイナ・コール・エナジー以外のメンバーから吸収した預金および銀行間資金の影響を除き、生産および販売活動により生じた当社グループのキャッシュ・インフロー（純額）が15.114十億人民元となり、前年同期から2.007十億人民元減少した。これは主として、石炭および石炭化学製品の市場価格の下落に基づき当社グループの営業成績が前年同期と比べて減少したことによるものであった。

投資活動から生じたキャッシュ・アウトフロー（純額）は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における11.951十億人民元から6.760十億人民元減少して5.191十億人民元となった。かかる減少は主として、当初預金期間が3ヶ月を超える定期預金額の変動から生じるキャッシュ・アウトフローが前年同期と比較して9.565十億人民元減少したこと、財務公司によるチャイナ・コール・エナジー以外のメンバーに対する自社ローンの引当金の増加から生じるキャッシュ・アウトフローが前年同期と比較して2.433十億人民元増加したこと、株式保有企業から受領した現金配当が前年同期と比較して0.436十億人民元減少したことの複合効果によるものであった。

財務活動により生じたキャッシュ・アウトフロー（純額）は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間における13.050十億人民元から1.998十億人民元減少して11.052十億人民元となった。これは主として、債務資金調達からのアウトフロー（純額）が前年同期と比較して4.080十億人民元減少したこと、利子決済のためのキャッシュ・アウトフローが前年同期と比較して0.607十億人民元減少したこと、および非完全所有企業による少数株主に対する配当の支払いが前年同期と比較して2.731十億人民元増加したことの複合効果によるものであった。

(4) 資本の源泉

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの資金は主として、事業運営による収入、銀行借入れおよび資本市場で調達された正味手取金であった。当社グループの資金は、主に石炭事業、石炭化学事業、採鉱設備事業および電力事業の生産施設および生産機器への投資、当社グループが負っている債務の返済ならびに当社グループの運転資金および一般経常費用に使用された。

報告期間中、当社グループは、合意された期日までに、ローンおよび債券の元利を返済した。未払いまたは債務不履行は発生していない。

当社グループの事業から生じた現金、資本市場における株式募集により調達された正味手取金、獲得した関連する銀行の信用供与枠ならびに承認済みであるが未使用の債券の発行高によって、プロジェクト建設のほか、将来の生産および営業活動のための資金は十分に提供される。

(5) 資産および負債

1. 有形固定資産

2023年6月30日現在、当社グループの有形固定資産の価額（純額）は124.402十億人民元となり、これは2022年12月31日現在における126.446十億人民元と比較して2.044十億人民元（1.6%）の純減となり、そのうち、建物の価額（純額）は33.504十億人民元（26.9%）、採掘用建造物の価額（純額）は31.537十億人民元（25.4%）、工場、機械および設備の価額（純額）は42.880十億人民元（34.5%）、建設中の設備の価額（純額）は10.035十億人民元（8.1%）ならびに鉄道、運搬用車両その他の価額（純額）は6.446十億人民元（5.1%）である。

2. 採掘権

2023年6月30日現在、当社グループの採掘権の価額（純額）は41.824十億人民元となり、これは2022年12月31日現在における39.485十億人民元と比較して2.339十億人民元（5.9%）の純増であった。これは主として、中国の関連する国策に従った当社グループの石炭生産会社による採掘権の譲渡から得られる手取金が当期間において計上されたこと、および採掘権の償却の複合効果によるものであった。

3. その他の非流動資産

2023年6月30日時点で、当社グループのその他の非流動資産の価額（純額）は、2022年12月31日現在における4.846十億人民元と比較して2.452十億人民元（50.6%）純増し、7.298十億人民元であった。これは主に、財源公司によるグループ以外のメンバー企業に対する中期および長期ローンの引当金の増加によるものであった。

4. 売掛金および受取手形

2023年6月30日現在、当社グループの売掛金および受取手形の価額（純額）は、2022年12月31日現在における8.747十億人民元と比較して1.863十億人民元（21.3%）の純増となり、10.610十億人民元となった。これは主として、決済期間における製品に関する売掛金が増加したことによるものであった。

5. 契約負債

2023年6月30日現在、当社グループの契約負債残高は、2022年12月31日現在における6.237十億人民元と比較して2.104十億人民元（33.7%）の純減となり、4.133十億人民元となった。これは主として、前払販売の減少によるものであった。

6. 借入金

2023年6月30日現在、当社グループの借入金残高は、2022年12月31日現在における71.507十億人民元と比較して6.092十億人民元（8.5%）の純減となり、65.415十億人民元となった。そのうち長期借入金（1年以内に期限が到来する長期借入れを含む。）の残高は、2022年12月31日現在における71.226十億人民元と比較して6.036十億人民元の純減である65.190十億人民元となり、短期借入金の残高は、2022年12月31日現在における0.281十億人民元と比較して56百万人民元の純減となり、0.225十億人民元となった。

7. 長期社債

2023年6月30日現在、当社グループの長期社債の残高（1年以内に期限が到来する長期社債を含む。）は、14.109十億人民元となり、2022年12月31日現在における14.539十億人民元と比較して0.430十億人民元（3.0%）の純減となった。

8. その他の長期負債

2023年6月30日現在、当社グループのその他の長期負債の残高は、5.558十億人民元となり、2022年12月31日現在における4.259十億人民元と比較して1.299十億人民元（30.5%）の純増となった。これは主として、関連する中国の国策に従って、当社グループの石炭生産企業による採掘権に関する譲渡益の計上額が増加した一方、支払期間が1年を超える部分が、その他の長期負債に含まれたことによるものである。

(6) 海外資産

2023年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの主要資産に重大な変更はなかった。2023年6月30日において、当社グループの総資産は、2022年12月31日現在の339.730十億人民元と比較して6.822十億人民元（2.0%）増加し、346.552十億人民元となった。そのうち、海外資産は、総資産の0.15%を占める0.535十億人民元となった。

(7) 重要な担保権

報告期間中、当社グループは重要な担保権を有していなかった。2023年6月30日現在、当社グループの担保権の帳簿価額は、1.253十億人民元であり、そのうち質権の帳簿価額は0.159十億人民元であり、抵当権の帳簿価額は1.094十億人民元であった。

(8) 重大な投資

本半期報告書において開示される場合を除き、当社グループは、報告期間中、重大な投資を保有していなかった。

(9) 重大な取得および処分

本半期報告書において開示される場合を除き、報告期間中、当社グループは子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに関連する重大な取得および処分を行わなかった。

(10) 社債の発行

当社グループによる社債の登録および発行の目的は、当社グループの運転資金を補充し、債務構造を調整することである。2023年6月30日現在、当社グループが発行した支払期限が到来していない社債の詳細は以下に記載するとおりである。

開示	社債	
	18チャイナ・コール06	20チャイナ・コール01
1. 発行理由	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため
2. 発行形態	公募	公募
3. 帳簿価額	100人民元	100人民元
4. 発行規模	0.8十億人民元	3.0十億人民元
5. 発行手数料控除後の調達された手取金総額	0.798十億人民元	2.997十億人民元
6. 債券残高	0.8十億人民元	3.0十億人民元
7. クーポンレート	4.89%	3.60%
8. 発行対象者	適格投資家	専門投資家
9. 使途の詳細：		
(1) 事業年度において異なる目的での発行による手取金の詳細および説明	発行手数料を控除したすべての手取金は、支払期限が到来した短期の資金調達債券の支払いに使用された。	発行手数料を控除したすべての手取金は、有利子債務の返済および運転資金の補填に使用された。
(2) 手取金が使われていなかった場合、該当する手取金の意図される異なる使用についての詳細および説明	—	—
(3) 手取金の使用または意図される使用は、発行体が従前に開示した計画に従うものであるか否か	はい	はい

(注) 1. 当社は、2018年5月9日に、社債（第1期）（カテゴリー2）（略称「18チャイナ・コール02」）の公開発行を完了した。発行規模は400百万人民元、期間は7年であり、5年目の終了時に発行体により行使可能なクーポンレート調整オプションおよび投資家売戻しオプションが付いている。当社は、2023年4月、当該債券のクーポンレートを調整し、すべての投資家が売戻しを選択した。当社は、元利金全額の支払いを行い、2023年5月に当該債券の上場廃止を完了した。詳細については、上海証券取引所および香港証券取引所において当社が行った関連する発表を参照されたい。

(注) 2. 当社は、2018年7月6日に、社債（第3期）（カテゴリー2）（略称「18チャイナ・コール06」）の公開発行を完了した。発行規模は800百万人民元、期間は7年であり、5年目の終了時に発行体により行使可能なクーポンレート調整オプションおよび投資家売戻しオプションが付いている。当社は、2023年6月、当該債券のクーポンレートを調整し、すべての投資家が売戻しを選択した。当社は、元利金全額の支払いを行い、2023年7月に当該債券の上場廃止を完了した。詳細については、上海証券取引所および香港証券取引所において当社が行った関連する発表を参照されたい。

(11) その他の社債および債務資金調達商品

2023年6月30日現在、当社グループにより発行され、支払期限が到来していない債務資金調達商品の詳細は以下の通りである。

社債の名称	発行規模 (単位： 100百万人		金利 (%)	期間	効力発生日	支払期限	返済状況
	民元)						
19 チャイナ・ コール・エナ ジー MTN001	50.00	4.19	5 年 + 2 年	2019年7月23日		投資家が売戻しオ ブ利息は支払済 みだが、ショ ンを行使した場 元本は支払期日 に至ってはい ない 本メディアムて いない ターム・ノート の満期日は2026 年7月23日とな り、売り戻され た債務のかかる 部分の満期日は 2024年7月23日 となる。	
20 チャイナ・ コール・エナ ジー MTN001A	15.00	3.28	5 年	2020年4月13日	2025年4月13日	利息は支払済み だが、元本は支 払期日に至っ ていない	
20 チャイナ・ コール・エナ ジー MTN001B	5.00	3.60	7 年	2020年4月13日	2027年4月13日	利息は支払済み だが、元本は支 払期日に至っ ていない	
21 チャイナ・ コール・エナ ジー MTN001	30.00	4.00	5 年	2021年4月26日	2026年4月26日	利息は支払済み だが、元本は支 払期日に至っ ていない	
合計	100.00	-	-	-	-	-	-

2023年6月30日、当社は、合意された期日までに社債およびその他の資金調達商品の元利を支払っている。元利の支払不履行または支払遅延は発生していない。

(12) 偶発債務

1. 銀行保証

2023年6月30日現在、当社グループは総額1.462十億人民元の保証を供与している。すべての保証は、当社グループの株式保有割合に応じて、株式会社に供与された。詳細は以下のとおりである。

(単位：10千人民元)

当社の外部保証（子会社に対する保証を除く。）															
保証会社	保証 会社の 上場会社 との関係	被保証会社	保証金額	保証 締結日 (契約 締結日)	保証 開始日	保証 満期日	保証の 種類	主要債務	保証 (もし あれ ば)	完了 状況	期限 到来 状況	未払 金額	念書 の有 無	関係 会社 への 提供 の有 無	関連 当事者 との関係
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	陝西榆林能源化工有限公司	113,738.55	2018年12月19日	2018年12月19日	2035年12月18日	連帯責任	元本および利息の期限厳守の支払い	-	未	未	-	有	無	その他
中煤陝西榆林能源化工有限公司	完全所有子会社	陝西靖神鐵路有限責任公司	32,420.00	2018年7月26日	2018年7月26日	2045年7月25日	連帯責任	元本および利息の期限厳守の支払い	-	未	未	-	有	無	その他
報告期間中に発生した保証合計（子会社に対する提供を除く。）														-12,105.30	
報告期間末日現在の保証残高合計（子会社に対する提供を除く。）(A)														146,158.55	
当社による子会社に対する保証提供															
報告期間中に発生した子会社に対する保証合計														-122,300.00	
報告期間末日現在の子会社に対する保証残高合計 (B)														-	
当社の保証合計（子会社に対する提供を含む。）															
保証合計 (A+B)														146,158.55	
当社の純資産に対する保証合計の割合（％）														1.1	
うち：															
株主、事実上の支配者および関連当事者に対する保証合計 (C)														-	
ギアリング・レシオが70%を超える被保証者に対し直接的または間接的に提供された保証債務金額 (D)														-	
純資産の50%を超える保証合計の超過額 (E)														-	
上記3つの合計額 (C+D+E)														-	

2. 環境保護責任

環境保護法令は中国において全面的に施行されている。当社グループの経営陣は、財務書類に記載されるもの以外に、当社グループの財政状態に重大な悪影響を与える環境保護に係るその他の債務は現時点で全く存在していないと考えている。

3. 偶発法的債務

伊化礦業公司、蒙大礦業公司および銀河鴻泰公司が関与する訴訟の詳細については、当社の2021年度年次報告書の関連項目を参照されたい。現時点において、本件は係属中である。未解決の過去の問題の解決を促進するため、当社は今後も連絡および連携を強化していく。

2. 営業成績

(1) 石炭事業

i. 石炭の生産

2023年上半期において、当社グループは、安全管理を強化し、継続生産を最適化し、生産効率およびシステムセキュリティ能力を高め続けることにより、エネルギー供給の確保を強力に支援した。当社グループは、67.12百万トンの商業用石炭を生産し、前年比で7.89百万トン（13.3%）増加した。原炭の生産性は37.9トン／労働シフトに達し、業界内で主導的な水準を維持した。当社グループは、石炭業界とインテリジェント技術の徹底的な統合を促進し、5つの管理炭鉱の計7つの成果が国家インテリジェント炭鉱建設の古典的事例のリストに登録された。炭鉱の安全レベルおよび効率的な生産能力は絶えず強化された。

商業用石炭の生産量に関する表

項目	(単位：1万トン)		
	2023年6月30日に終了した6ヶ月間	2022年6月30日に終了した6ヶ月間	増減 (%)
商業用石炭の生産量	6,712	5,923	13.3
(I) 地域別：			
1. 山西	4,433	4,142	7.0
2. 内モンゴルおよび陝西	1,884	1,424	32.3
3. 江蘇	237	285	-16.8
4. 新疆およびその他	158	72	119.4
(II) 石炭種別：			
1. 一般炭	6,137	5,361	14.5
2. コークス用炭	575	562	2.3

ii. 石炭の販売

2023年上半期において、当社グループは、中国共産党中央委員会および国務院の決定および展開を断固として実行し、供給の確保および価格の安定に関する責任を懸命に果たし、「2つの包括的カバレッジ」のある中長期の石炭契約および石炭価格政策を厳格に実施した。当社グループは、先進的な生産能力の放出を加速させ、生産および販売の調整を引き続き強化し、外部資源を効果的に統合し、外部の購入および販売を拡大し、重要な地域および重要な時期において電気石炭の供給を確保するよう努めた。当社グループは、広範な物流構造の構築を積極的に計画し、生産、供給、保存および販売のための資源の統合を加速させるとともに、エネルギーの安全性を確保するための能力を全面的に向上させた。市場を科学的に分析し、販売戦略を柔軟に調整することで、当社グループは、市場シェアを徐々に安定させ、中煤のブランドアドバンテージ、市場開示能力および影響力をさらに高めた。2023年上半期において、商業用石炭の販売量は146.66百万トンとなり、前年比で9.9%増加し、そのうち自己生産商業用石炭の販売量は64.85百万トンとなり、前年比で10.6%増加した。

石炭の販売に関する表

(単位：1万トン)

項目	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	増減 (%)
商業用石炭の販売量	14,666	13,349	9.9
(1) 事業種別：			
1. 自己生産商業用石炭	6,485	5,865	10.6
2. 自己勘定石炭取引	7,620	6,896	10.5
3. 輸出入および国内代理	561	588	-4.6
(2) 地域別：			
1. 中国北部	4,705	4,614	2.0
2. 中国東部	4,921	4,580	7.4
3. 中国南部	1,895	1,664	13.9
4. 中国中部	1,485	1,206	23.1
5. 中国北西部	1,275	926	37.7
6. その他の地域	385	359	7.2

(2) 石炭化学事業

2023年上半期において、当社グループは、石炭化学事業の洗練された経営の強化を続け、化学製品の価格下落の影響を積極的に克服するとともに、生産組織を最適化し、計画外の停止を厳格に管理した。主要製品の生産量は、一部の設備の定期的なオーバーホールの下、3,003百万トンに達し、前年比で2.0%増加した。厳格なコスト管理ならびに省エネルギーおよび効率向上の促進により、石炭由来オレフィンおよび石炭由来尿素の製品単位のエネルギー総消費量は、エネルギー効率に関する業界標準を上回った。

エネルギー市場および化学市場の激しい変動に直面する中、当社は、生産、配送および販売の連携強化、顧客管理、物流保安および内部統制の強化に努めるとともに、マーケティング戦略を柔軟に調整し、各種業務を堅実かつ秩序ある方法で推進した。主要な石炭化学製品の販売量は3,211百万トンとなり、前年比で7.2%増加した。当社グループは、化学肥料の供給の確保および価格の安定という国策を厳格に実行し、春に尿素の供給確保に力を入れ、2022年から2023年にかけての肥料商用保存の国家任務を成功裏に完了するとともに、差別化およびカスタマイズされた業務を積極的に促進した。2023年上半期において、ポリグルタミン酸含有尿素製品の販売量は全体で50,000トン、ポリオレフィン差別化製品の販売量は49,000トンであった。生産、販売および研究体制の継続的な改善により、差別化された効率生成能力はさらに向上した。

主要な石炭化学製品の生産および販売量に関する表

(単位：1万トン)

項目	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	増減 (%)
石炭化学製品の生産量	300.3	294.5	2.0
石炭化学製品の販売量	321.1	299.5	7.2
(1) ポリオレフィン			
1. 生産量	76.2	75.2	1.3
2. 販売量	74.9	72.7	3.0
(2) 尿素			
1. 生産量	98.6	100.4	-1.8
2. 販売量	119.9	114.2	5.0
(3) メタノール			
1. 生産量	96.5	97.0	-0.5
2. 販売量	97.1	90.7	7.1
(4) 硝酸アンモニウム			
1. 生産量	29.0	21.9	32.4
2. 販売量	29.2	21.9	33.3

- (注1) 当社グループの主要な石炭化学製品の製造工程は、原料である石炭を合成ガス（CO+H₂）にガス化することから始まり、その後合成アンモニアまたはメタノールを生産するために精製される。合成アンモニアおよび二酸化炭素は、尿素を生産するために使用される。MTO反応を通じて、メタノールはエチレンおよびプロピレンモノマーに変化し、ポリエチレンおよびポリプロピレンを形成するために重合される。
- (注2) 当社グループのメタノールの販売量には、内部消費量が含まれている。

(3) 採鉱設備事業

2023年上半期において、改革および開発、品質向上、技術革新、ベンチマーキング管理の重視、品質および効率の向上、コスト削減ならびに効率向上により、当社グループは生産水準を大幅に向上させた。採鉱設備の総生産高は5.91十億人民元となり、前年比で14.8%増加した。当社グループは、市場に注力しており、利用者のニーズに細心の注意を払い、炭鉱のインテリジェント建設の機会を捉え、「知能、情報化およびデジタル化」の転換および改良を促進した。ハイエンド製品の割合を増加させ、質の高い市場シェアを向上させることにより、新たな契約の合計金額は前年比で11.1%増加した。当社グループは、ハイエンドのインテリジェント製品の研究開発を積極的に促進し、インテリジェント工場の建設に非常に力を入れ、技術革新の面で優位を獲得するとともに、非石炭分野における探査を引き続き拡大し、海外事業を積極的に拡大し、市場イメージおよびブランド効果を持続的に向上させた。

採鉱設備の生産高および売上高に関する表

(単位：100百万人民元)					
製品種別	生産高			売上高	
	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	2022年6月30日 に終了した6ヶ月間	増減（％）	2023年6月30日 に終了した6ヶ月間	採鉱設備の 営業収益比率 （％）
主要コンベヤー製品	26.9	22.5	19.6	24.83	40.4
主要支柱製品	20.3	17.3	17.3	20.63	33.6
その他	11.9	11.7	1.7	15.93	26.0
合計	59.1	51.5	14.8	61.39	100.0

(4) 金融事業

2023年上半期において、当社グループは、石炭事業の産業全体のバリューチェーンおよび新エネルギー産業の発展を土台として、引き続きフィンテックの革新およびスリムな資本管理を強化し、企業グループ金融会社管理弁法の最新改正版を全面的に実施し、財務システムの構築および応用を全面的に推進した。当社グループは、資金口座管理および予算執行の監視を強化し、資金管理の効率性および有効性を向上させ、金融市場の金利動向を正確に分析し、銀行間預金の配分戦略を適時に最適化および調整した。信用補完の強化および金融サービス革新の強化により、当社の産業構造の最適化および調整が支援された。報告期間末現在、吸収預金規模は90.01十億人民元となり、前年比で23.2%増加し、銀行間預金は73.58十億人民元となり、前年比で16.5%増加し、自社ローン規模は17.63十億人民元となり、前年比で27.3%増加した。

金融事業に関する表

事業種別	(単位：100百万人民元)		
	2023年6月末 現在	2022年6月末 現在	増減 (%)
吸収預金規模	900.1	730.7	23.2
銀行間預金	735.8	631.4	16.5
自社ローン規模	176.3	138.5	27.3

(5) 事業セグメント間のシナジー

当社グループは、石炭、電気および化学の産業チェーンの利点を活用することに重点を置き、地域の統合された管理をさらに推進し、地域の産業構造を引き続き最適化することにより、事業セグメント間の相乗的な成長を実現し、全体的な競争力およびリスク耐性能力を向上させた。2023年上半期において、当社グループは、6.34百万トンの内部消費石炭を生産し、前年比で1.29百万トン増加した。採鉱設備事業については、0.63十億人民元の国内製品販売・サービス売上高を達成し、事業セグメントの総売上高のうち10.2%を占めた。金融事業については、新規発行社内ローンは3.69十億人民元に達し、報告期間末現在の社内ローンの金額は12.36十億人民元となった。豊富な種類および良質なサービスによる資金調達を提供し、ローン金利を大幅に引き下げるためにメンバー企業を調整したことにより、合計で約0.23十億人民元の金融費用が節減された。

3. その他開示された事象

報告期間において、その他開示された事象はなかった。

4【経営上の重要な契約等】

当該6ヶ月間において、経営上の重要な契約等の締結または変更等はなかった。

5【研究開発活動】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

報告期間中の当社の投資

(1) 報告期間中の設備投資予算の実績

2023年度において、当社の設備投資予算は厳密に石炭、石炭化学、採鉱設備および発電の4大事業セグメントに向けられており、インフラ計画、株式投資ならびに技術変革および改良という3項目から成る。2023年度の設備投資予算総額は18.020十億人民元であった。報告期間中の実際の投資額は、年間予算の24%に相当する4.324十億人民元であった。完了した投資は主に、大海則炭鉱および付属の選炭工場計画、里必炭鉱および付属の選炭工場計画ならびに安太堡の2×350メガワットの低発熱量石炭発電計画などの基本的な石炭および電力の建設計画に集中していた。

2023年度上半期の設備投資予算の実績（費用項目別）

(単位：100百万人民元)

費用項目	2023年1月から 6月までの	2023年の	実際の投資率 (%)
	実際の設備投資額	設備投資予算額	
合計	43.24	180.20	24.00
インフラ計画	26.60	118.34	22.48
株式投資	0	0.60	0
技術変革および改良	16.64	61.26	27.16

2023年度上半期の設備投資予算の実績（事業セグメント別）

(単位：100百万人民元)

事業セグメント	2023年1月から 6月までの	2023年の	実際の投資率 (%)
	実際の設備投資額	設備投資予算額	
合計	43.24	180.20	24.00
石炭	33.38	104.56	31.92
石炭化学	3.16	38.04	8.31
発電	4.73	18.83	25.12
新エネルギー	0.93	14.00	6.64
採鉱設備	1.02	4.72	21.61
その他	0.02	0.05	40.00

(2) 対外株式投資の総合的な分析

2023年度上半期において、当社は対外株式投資を行わなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
13,258,663,400	13,258,663,400	0

②【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1人民元)	普通株式 A株式	9,152,000,400	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1人民元)	普通株式 H株式	4,106,663,000	香港証券取引所	注
計	—	13,258,663,400	—	—

(注) A株式およびH株式ともに普通株式であり、その株主は、配当を受け、株主総会に出席する権利および当社定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主要な違いは、A株式が上海証券取引所に上場されており、H株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2023年1月1日	—	13,258,663,400	—	13,258,663,400	—
2023年6月30日	—	13,258,663,400	—	13,258,663,400	—

(4)【大株主の状況】

(2023年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式の種類	所有形態	資格	発行済みの 各種類株式 数に対する 所有株式数 の割合	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合
中煤能源集團公司	中華人民共和国 100120北京市朝 陽区黄寺大街1 号	7,605,207,608	A株式	該当なし	実質的 所有者	83.10%	57.36%
富德生命人 寿保險股份 有限公司	中華人民共和国 広東省深圳 518048、福田区 益田路6003号第 五棟32階	2,012,858,147	H株式	ロング ポジション	実質株 主による 被支配会 社の持分	49.01%	15.18%

(注) 開示されている情報は、HKSEウェブサイトに掲載されている情報に基づいている。

2【役員の状況】

当社の男性の取締役、監査役および上級管理職の数：14

当社の女性の取締役、監査役および上級管理職の数：2

(当社の女性の取締役、監査役および上級管理職の割合：12.5%)

パン・イ氏は、2023年8月31日付で、当社取締役会の副会長、業務執行取締役、安全衛生環境保護委員会の委員長および戦略計画委員会の委員を退任した。上記を除き、2022年度有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までの間において、当社の取締役および役員に異動はない。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の中間財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成されている。当該中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「中間財務諸表等規則」という。）（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
2. 当社の原文の中間財務書類の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2023年9月13日現在の中国人民銀行公表の中心値1人民元＝20.26円で換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
3. 本書記載の中間財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「3国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の中間財務書類は、本国においてアーンスト・アンド・ヤング香港のレビューを受けている。

1【中間財務書類】

(1) 要約連結損益及びその他包括利益計算書

2023年6月30日に終了した6ヶ月

		6月30日に終了した6ヶ月			
		2023年 (未監査)		2022年 (未監査、修正再表示)	
注記		千人民元	千円	千人民元	千円
売上高	6	109,356,726	2,215,567,269	118,038,729	2,391,464,650
売上原価	9				
使用原材料及び販売商品		(60,375,719)	(1,223,212,067)	(66,063,741)	(1,338,451,393)
人件費		(3,912,743)	(79,272,173)	(3,555,123)	(72,026,792)
減価償却費及び償却費		(5,391,492)	(109,231,628)	(4,940,537)	(100,095,280)
修繕維持費		(1,176,778)	(23,841,522)	(1,225,537)	(24,829,380)
輸送費及び港湾費		(5,504,323)	(111,517,584)	(5,317,233)	(107,727,141)
売上税及び追加税		(3,608,459)	(73,107,379)	(3,613,622)	(73,211,982)
その他		(5,434,334)	(110,099,607)	(4,739,902)	(96,030,415)
売上原価合計		(85,403,848)	(1,730,281,960)	(89,455,695)	(1,812,372,381)
売上総利益		23,952,878	485,285,308	28,583,034	579,092,269
販売費	9	(455,731)	(9,233,110)	(371,682)	(7,530,277)
一般管理費	9	(2,866,095)	(58,067,085)	(2,540,014)	(51,460,684)
その他の収益、純損益	7	113,062	2,290,636	(1,790,521)	(36,275,955)
予想信用損失モデルによる減損損失－戻入後	8	(37,468)	(759,102)	(10,369)	(210,076)
営業利益		20,706,646	419,516,648	23,870,448	483,615,276
金融収益	10	35,814	725,592	25,056	507,635
金融費用	10	(1,609,051)	(32,599,373)	(2,061,040)	(41,756,670)
関連会社及び合弁会社の利益に対する持分		2,059,027	41,715,887	3,156,453	63,949,738
税引前利益		21,192,436	429,358,753	24,990,917	506,315,978
法人税費用	11	(4,477,837)	(90,720,978)	(5,185,835)	(105,065,017)
当期純利益		16,714,599	338,637,776	19,805,082	401,250,961

6月30日に終了した6ヶ月

	2023年 (未監査)		2022年 (未監査、修正再表示)	
	千人民元	千円	千人民元	千円
当期純利益	16,714,599	338,637,776	19,805,082	401,250,961
その他の包括利益				
損益に組替えられない項目				
関連会社のその他の包括利益持分、関連税引後	(485)	(9,826)	-	-
その他包括利益を通じた公正価値による資本性金融商品の公正価値変動－税引後	137,549	2,786,743	149,545	3,029,782
損益に後に組替えられ得る項目				
その他包括利益を通じた公正価値による債券の公正価値変動－税引後	3,555	72,024	10,405	210,805
損益に含まれるその他包括利益を通じた公正価値による債券の減損損失の戻入	(6,176)	(125,126)	(758)	(15,357)
外貨取引の換算から生じる為替差額	4,510	91,373	(6,587)	(133,453)
その他の当期包括利益－税引後	138,953	2,815,188	152,605	3,091,777
当期包括利益合計	16,853,552	341,452,964	19,957,687	404,342,739
以下に帰属する当期純利益：				
当社株主持分	12,731,596	257,942,135	14,528,913	294,355,777
非支配持分	3,983,003	80,695,641	5,276,169	106,895,184
	16,714,599	338,637,776	19,805,082	401,250,961
以下に帰属する当期包括利益合計：				
当社株主持分	12,871,672	260,780,075	14,682,355	297,464,512
非支配持分	3,981,880	80,672,889	5,275,332	106,878,226
	16,853,552	341,452,964	19,957,687	404,342,739
当社株主に帰属する当期純利益に係る基本的及び希薄化後1株当たり利益(人民元)	0.96人民元	19.45円	1.10人民元	22.29円

(2) 要約連結財政状態計算書

2023年6月30日現在

2023年6月30日現在 (未監査)			2022年12月31日現在 (監査済、修正再表示)		
注記	千人民元	千円	千人民元	千円	
非流動資産					
建物、工場及び設備	14	124,401,873	2,520,381,947	126,445,836	2,561,792,637
使用権資産		560,559	11,356,925	362,754	7,349,396
投資不動産		67,132	1,360,094	69,089	1,399,743
探掘権	15	41,824,433	847,363,013	39,484,920	799,964,479
無形資産	16	1,853,621	37,554,361	1,895,222	38,397,198
土地使用権	17	6,708,932	135,922,962	6,788,002	137,524,921
のれん		6,084	123,262	6,084	123,262
関連会社に対する持分		26,757,064	542,098,117	25,240,148	511,365,398
合併会社に対する持分		3,806,111	77,111,809	4,508,156	91,335,241
その他包括利益を通じた公正価値による資本性金融商品		3,584,185	72,615,588	3,410,938	69,105,604
繰延税金資産	28	2,048,860	41,509,904	2,356,158	47,735,761
長期受取債権		300,559	6,089,325	406,200	8,229,612
その他非流動資産	18	7,297,511	147,847,573	4,845,680	98,173,477
非流動資産合計		219,216,924	4,441,334,880	215,819,187	4,372,496,729
流動資産					
棚卸資産	19	10,080,677	204,234,516	9,350,026	189,431,527
売掛金及び受取手形	20	10,610,373	214,966,157	8,747,383	177,221,980
その他包括利益を通じた公正価値による債券	20	4,430,023	89,752,266	5,881,285	119,154,834
契約資産	21	2,114,860	42,847,064	1,972,141	39,955,577
前払金及びその他の債権	22	7,367,414	149,263,808	6,934,687	140,496,759
拘束性銀行預金	23	9,951,052	201,608,314	9,175,006	185,885,622
定期預金（当初満期3ヶ月超）		51,989,904	1,053,315,455	51,852,476	1,050,531,164
現金及び現金同等物		30,790,709	623,819,764	29,998,038	607,760,250
流動資産合計		127,335,012	2,579,807,343	123,911,042	2,510,437,711
資産合計		346,551,936	7,021,142,223	339,730,229	6,882,934,440
流動負債					
買掛金及び支払手形	24	25,800,405	522,716,205	25,420,854	515,026,502
契約負債		4,132,700	83,728,502	6,236,819	126,357,953
未払金、前受金及びその他の未払金	25	43,456,048	880,419,532	37,285,929	755,412,922
未払税金		1,970,648	39,925,328	3,207,822	64,990,474
リース負債		84,252	1,706,946	73,291	1,484,876
短期借入金	26	225,400	4,566,604	281,390	5,700,961
長期借入金（流動分）	26	21,464,731	434,875,450	30,891,551	625,862,823
長期社債（流動分）	27	1,129,141	22,876,397	1,561,811	31,642,291
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金（流動分）	29	87,056	1,763,755	38,723	784,528
流動負債合計		98,350,381	1,992,578,719	104,998,190	2,127,263,329
非流動負債					
長期借入金	26	43,724,335	885,855,027	40,333,864	817,164,085
長期社債	27	12,980,046	262,975,732	12,977,222	262,918,518
繰延税金負債	28	4,148,773	84,054,141	4,416,997	89,488,359
リース負債		563,729	11,421,150	372,460	7,546,040
引当金		2,533	51,319	16,800	340,368
従業員給付引当金		91,886	1,861,610	89,605	1,815,397
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金	29	5,174,187	104,829,029	5,141,213	104,160,975
繰延収益		2,182,909	44,225,736	2,235,906	45,299,456
その他長期負債		5,557,971	112,604,492	4,259,184	86,291,068
非流動負債合計		74,426,369	1,507,878,236	69,843,251	1,415,024,265
負債合計		172,776,750	3,500,456,955	174,841,441	3,542,287,595
資本					
株式資本	30	13,258,663	268,620,512	13,258,663	268,620,512
準備金		53,764,170	1,089,262,084	52,551,361	1,064,690,574
利益剰余金		70,987,115	1,438,198,950	64,804,080	1,312,930,661
当社株主に帰属する資本		138,009,948	2,796,081,546	130,614,104	2,646,241,747
非支配株主持分		35,765,238	724,603,722	34,274,684	694,405,098
資本合計		173,775,186	3,520,685,268	164,888,788	3,340,646,845
資本及び負債合計		346,551,936	7,021,142,223	339,730,229	6,882,934,440

当中間要約連結財務書類（原文40頁から87頁）は、2023年8月24日に取締役会により承認及び発行が許可され、以下により代表して署名された。

Wang Shudong
取締役会会長兼業務執行取締役

Chai Qiaolin
最高財務責任者

Zheng Weili
財務部長

(3) 要約連結持分変動計算書

2023年6月30日に終了した6ヶ月

	当社株主帰属分				非支配持分	資本合計
	株式資本	準備金	利益剰余金	計		
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2022年12月31日現在（監査済）	13,258,663	52,551,361	64,703,761	130,513,785	34,265,380	164,779,165
改訂IAS12号の適用の影響(注記3)	-	-	100,319	100,319	9,304	109,623
2023年1月1日現在（修正再表示）	13,258,663	52,551,361	64,804,080	130,614,104	34,274,684	164,888,788
当期純利益	-	-	12,731,596	12,731,596	3,983,003	16,714,599
その他の当期包括利益、税引後	-	140,076	-	140,076	(1,123)	138,953
当期包括利益合計	-	140,076	12,731,596	12,871,672	3,981,880	16,853,552
利益処分	-	842,931	(842,931)	-	-	-
関連会社及び合併会社の準備金の						
その他変動持分	-	229,579	(229,579)	-	-	-
非支配株主からの拠出	-	-	-	-	32,552	32,552
当社株主に帰属する配当金(注記12)	-	-	(5,475,828)	(5,475,828)	(2,523,878)	(7,999,706)
その他包括利益を通じた公正価値						
での資本性投資の処分時の公正価	-	223	(223)	-	-	-
値準備金の振替	-	-	-	-	-	-
2023年6月30日現在（未監査）	13,258,663	53,764,170	70,987,115	138,009,948	35,765,238	173,775,186
2021年12月31日現在（監査済）	13,258,663	49,195,789	51,095,657	113,550,109	28,613,862	142,163,971
2022年中の共通支配下の子会社取	-	56,000	73,087	129,087	101,425	230,512
得	-	-	430,278	430,278	7,703	437,981
改訂IAS16号の適用	-	-	81,799	81,799	6,838	88,637
改訂IAS12号の適用の影響(注記3)	-	-	-	-	-	-
2022年1月1日現在（修正再表示）	13,258,663	49,251,789	51,680,821	114,191,273	28,729,828	142,921,101
当期純利益（修正再表示）	-	-	14,528,913	14,528,913	5,276,169	19,805,082
その他の当期包括利益、税引後	-	153,442	-	153,442	(837)	152,605
当期包括利益合計（修正再表示）	-	153,442	14,528,913	14,682,355	5,275,332	19,957,687
利益処分	-	1,035,512	(1,035,512)	-	-	-
関連会社及び合併会社の準備金の						
その他変動持分	-	118,024	(118,024)	-	-	-
2022年中の共通支配下の子会社取	-	(135,677)	-	(135,677)	-	(135,677)
得	-	-	-	-	-	-
非支配株主からの拠出	-	-	-	-	110,000	110,000
配当金	-	-	(3,990,858)	(3,990,858)	(1,529)	(3,992,387)
子会社の処分	-	-	-	-	(5,847)	(5,847)
その他	-	276	-	276	696	972
2022年6月30日現在（未監査、修	13,258,663	50,423,366	61,065,340	124,747,369	34,108,480	158,855,849
正再表示）						

	当社株主帰属分			計	非支配持分	資本合計
	株式資本 千円	準備金 千円	利益剰余金 千円			
2022年12月31日現在（監査済）	268,620,512	1,064,690,574	1,310,898,198	2,644,209,284	694,216,599	3,338,425,883
改訂IAS12号の適用の影響(注記3)	-	-	2,032,463	2,032,463	188,499	2,220,962
2023年1月1日現在（修正再表示）	268,620,512	1,064,690,574	1,312,930,661	2,646,241,747	694,405,098	3,340,646,845
当期純利益	-	-	257,942,135	257,942,135	80,695,641	338,637,776
その他の当期包括利益、税引後	-	2,837,940	-	2,837,940	(22,752)	2,815,188
当期包括利益合計	-	2,837,940	257,942,135	260,780,075	80,672,889	341,452,964
利益処分	-	17,077,782	(17,077,782)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金の						
その他変動持分	-	4,651,271	(4,651,271)	-	-	-
非支配株主からの拠出	-	-	-	-	659,504	659,504
当社株主に帰属する配当金(注記	-	-	(110,940,275)	(110,940,275)	(51,133,768)	(162,074,044)
その他包括利益を通じた公正価値						
での資本性投資の処分時の公正価						
値準備金の振替	-	4,518	(4,518)	-	-	-
2023年6月30日現在（未監査）	268,620,512	1,089,262,084	1,438,198,950	2,796,081,546	724,603,722	3,520,685,268
2021年12月31日現在（監査済）						
（監査済）	268,620,512	996,706,685	1,035,198,011	2,300,525,208	579,716,844	2,880,242,052
2022年中の共通支配下の子会社取						
得	-	1,134,560	1,480,743	2,615,303	2,054,871	4,670,173
改訂IAS16号の適用	-	-	8,717,432	8,717,432	156,063	8,873,495
改訂IAS12号の適用の影響(注記3)	-	-	1,657,248	1,657,248	138,538	1,795,786
2022年1月1日現在（修正再表示）	268,620,512	997,841,245	1,047,053,433	2,313,515,191	582,066,315	2,895,581,506
当期純利益（修正再表示）	-	-	294,355,777	294,355,777	106,895,184	401,250,961
その他の当期包括利益、税引後	-	3,108,735	-	3,108,735	(16,958)	3,091,777
当期包括利益合計（修正再表示）	-	3,108,735	294,355,777	297,464,512	106,878,226	404,342,739
利益処分	-	20,979,473	(20,979,473)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金の						
その他変動持分	-	2,391,166	(2,391,166)	-	-	-
2022年中の共通支配下の子会社取	-	(2,748,816)	-	(2,748,816)	-	(2,748,816)
得	-	-	-	-	-	-
非支配株主からの拠出	-	-	-	-	2,228,600	2,228,600
配当金	-	-	(80,854,783)	(80,854,783)	(30,978)	(80,885,761)
子会社の処分	-	-	-	-	(118,460)	(118,460)
その他	-	5,592	-	5,592	14,101	19,693
2022年6月30日現在（未監査）	268,620,512	1,021,577,395	1,237,183,788	2,527,381,696	691,037,805	3,218,419,501

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

2023年6月30日に終了した6ヶ月

注記	6月30日に終了した6ヶ月			
	2023年 (未監査)		2022年 (未監査)	
	千人民元	千円	千人民元	千円
営業活動				
営業から生じたキャッシュ	22,757,362	461,064,154	25,352,344	513,638,489
法人税等支払額	(5,722,051)	(115,928,753)	(5,230,162)	(105,963,082)
営業活動から生じたキャッシュ純額	17,035,311	345,135,401	20,122,182	407,675,407
投資活動				
建物、工場及び設備の購入	(4,024,259)	(81,531,487)	(4,423,192)	(89,613,870)
建物、工場及び設備の処分による収入	27,491	556,968	44,874	909,147
無形資産の処分による収入	-	-	182	3,687
土地使用権、採掘権及び無形資産の購入	(1,262,880)	(25,585,949)	(660,129)	(13,374,214)
関連会社に対する投資の支払	-	-	(17,779)	(360,203)
FVOCIに指定された資本性投資の処分による収入	10,070	204,018	-	-
受取配当金	734,287	14,876,655	1,170,395	23,712,203
親会社及び兄弟会社からの貸付金の返済	1,028,726	20,841,989	1,845,341	37,386,609
親会社及び兄弟会社に対する貸付金	(2,270,491)	(46,000,148)	(654,000)	(13,250,040)
関連会社への貸付金債権に係る利息の受取	(14,925)	(302,381)	172	3,485
親会社及び兄弟会社への貸付金債権に係る利息の受取	77,024	1,560,506	69,168	1,401,344
定期預金に係る利息の受取	641,304	12,992,819	368,804	7,471,969
定期預金(当初満期3ヶ月超)増加	(137,428)	(2,784,291)	(9,702,823)	(196,579,194)
子会社の処分	-	-	7,544	152,841
過年度の投資前払金と関連利息の返金	138	2,796	896	18,153
投資活動に使用されたキャッシュ純額	(5,190,943)	(105,168,505)	(11,950,547)	(242,118,082)
財務活動				
借入金による収入	16,216,544	328,547,181	3,584,030	72,612,448
借入金の返済	(22,203,372)	(449,840,317)	(4,050,686)	(82,066,898)
長期社債の償還返済	(400,000)	(8,104,000)	(10,000,000)	(202,600,000)
共通支配下の子会社取得のための支払	-	-	(136,297)	(2,761,377)
非支配株主からの資本提出	32,552	659,504	110,000	2,228,600
配当金支払	(2,995,974)	(60,698,433)	(265,092)	(5,370,764)
支払利息	(1,629,966)	(33,023,111)	(2,237,462)	(45,330,980)
リース負債の支払	(68,742)	(1,392,713)	(52,323)	(1,060,064)
社債発行費用	(3,500)	(70,910)	(2,084)	(42,222)
財務活動に使用されたキャッシュ純額	(11,052,458)	(223,922,799)	(13,049,914)	(264,391,258)
現金及び現金同等物の純増加/(減少)額	791,910	16,044,097	(4,878,279)	(98,833,933)
現金及び現金同等物の期首残高	29,998,038	607,760,250	31,095,384	629,992,480
外国為替レート変動の影響	761	15,418	13,219	267,817
現金及び現金同等物の期末残高	30,790,709	623,819,764	26,230,324	531,426,364

[次へ](#)

(5) 要約連結財務情報に対する注記

1. 組織及び主な活動

チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、香港証券取引所のメインボードへの当社株式の上場準備に向けた、チャイナ・ナショナル・コール・グループ・コーポレーション（以下「チャイナ・コール・グループ」または「親会社」という。）のグループ再編（以下「本再編」という。）により、中華人民共和国（以下「中国」という。）の会社法の下で、株式有限会社として2006年8月22日に中国で設立された。チャイナ・コール・グループは中国で設立された国務院国有資産監督管理委員会の従属企業である。当社及び子会社（以下合わせて「当社グループ」という。）は主に、石炭の採掘及び加工、石炭及び石炭化学製品の販売、石炭採掘設備の製造及び販売、ならびに金融サービスに従事している。当社の登記上の本社所在地は、中国北京市朝陽区黄寺大街一号である。

当社のH株式は、2006年12月に香港証券取引所のメインボードに上場し、当社のA株式は、2008年2月に上海証券取引所に上場した。

本要約連結財務書類は、千人民元で表示され、それは当社の機能通貨でもある。

本要約連結財務書類は、監査されていない。

2. 作成基準

2023年6月30日に終了した6ヶ月間における中間要約連結財務書類は、国際会計基準委員会（以下「IASB」という。）が発行した国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下「IAS第34号」という。）及び香港証券取引所上場規則付録16の適用開示要件に準拠して作成されている。

中間要約連結財務情報には、年次財務諸表に必要とされるすべての情報と開示が含まれているわけではなく、2022年12月31日に終了した当社グループの年次連結財務書類と併せて読まれるべきである。

3. 会計方針の変更

本中間要約連結財務書類は、公正価値で測定される特定の金融商品を除き、適宜、取得原価主義に基づいて作成されている。

中間要約連結財務情報の作成に適用された会計方針は、以下の新規及び改訂国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）の当期財務情報への初度適用を除き、2022年12月31日に終了した会計年度の当社グループの年次連結財務書類の作成に適用されたものと一致している。

IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	「会計方針の開示」
IAS第8号の改訂	「会計上の見積りの定義」
IAS第12号の改訂	「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」
IAS第12号の改訂	「国際税制改革 - 第2の柱モデルルール」

新規及び改訂IFRSsの性質と影響は、以下のとおりである。

- (a) IAS第1号の改訂は、重要な会計方針というよりはむしろ重要性のある会計方針の情報を開示することを企業に要求する。会計方針情報は、企業の財務諸表に含まれる他の情報と合わせて考えた場合に、一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に想定される場合には、重要性がある。IFRS実務記述書第2号の改訂は、開会方針の開示に対する重要性の概念をどのように適用するかについて強制力のない助言を提供する。当社グループは、この改訂を2023年1月1日以降に適用している。当改訂は、当社グループの中間要約連結財務情報に影響を与えなかったが、当社グループの年次連結財務書類における会計方針の開示には影響を与えると予想されている。

- (b) IAS第8号の改訂は、会計上の見積りの変更と会計方針の変更との差異を明確にしている。会計上の見積りは、測定上の不確実性が伴う財務書類の合計金額として定義される。本改訂はまた、企業が会計上の見積りを改善する測定技法とインプットをいかに利用するかを明らかにする。当社グループは、2023年1月1日以降に生じる会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に対して、本改訂を適用している。当社グループの会計上の見積りの決定方針は本改訂と一致しているので、本改訂は当社グループの財政状態または業績に対して影響を与えなかった。
- (c) IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」は、IAS第12号における除外の範囲を縮小し、リースや廃棄債務のように同額の将来加算一時差異および将来減算一時差異が生じる取引にはもはや適用されない。したがって、企業は、これらの取引から生じる一時差異について、繰延税金資産（十分な課税所得が利用可能な場合）及び繰延税金負債を認識することが要求される。当社グループは、この改訂を2022年1月1日時点のリース及び廃棄債務に関連する一時差異に適用しており、累積的影響を当該日時点で適切な場合は利益剰余金または資本のその他の要素の残高への調整として計上している。加えて、当社グループは、2022年1月1日以降に生じたリース及び廃棄債務以外の取引があれば、先行して本改訂を適用している。これらの改訂の初度適用の前に、当社グループは初度適用除外を適用し、リース取引に係る一時差異に対する繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しなかった。これらの改訂の初度適用時に、当社グループは、2022年1月1日時点の(i)リース負債に関連する将来減算一時差異に係る繰延税金資産（十分な課税所得が利用可能な場合）及び(ii)使用権資産に関連する将来加算一時差異に係る繰延税金負債を認識した。財務情報に対する金額的影響は以下の通り要約される。

中間要約連結財政状態計算書への影響:

注記	改訂IAS12の適用前 2022年1月1日現在 千人民元	改訂IAS12の適用 の影響 千人民元	改訂IAS12の適用後 2022年1月1日現在 千人民元
繰延税金資産	2,376,648	89,459	2,466,107
非流動資産合計	216,792,564	89,459	216,882,023
資産合計	322,200,920	89,459	322,290,379
繰延税金負債	(i) 5,597,260	822	5,598,082
非流動負債合計	91,428,853	822	91,429,675
負債合計	179,368,456	822	179,369,278
利益剰余金	51,599,022	81,799	51,680,821
非支配株主持分	28,722,990	6,838	28,729,828
資本合計	142,832,464	88,637	142,921,101
資本及び負債合計	322,200,920	89,459	322,290,379

注記	改訂IAS12の適用前 2022年12月31日現在 千人民元	改訂IAS12の適用 の影響 千人民元	改訂IAS12の適用後 2022年12月31日現在 千人民元
繰延税金資産	2,242,247	113,911	2,356,158
非流動資産合計	215,705,276	113,911	215,819,187
資産合計	339,616,318	113,911	339,730,229
繰延税金負債	(i) 4,412,709	4,288	4,416,997
非流動負債合計	69,838,963	4,288	69,843,251
負債合計	174,837,153	4,288	174,841,441
利益剰余金	64,703,761	100,319	64,804,080
非支配株主持分	34,265,380	9,304	34,274,684
資本合計	164,779,165	109,623	164,888,788
資本及び負債合計	339,616,318	113,911	339,730,229

(i) 同一の子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債は、財政状態計算書上、相殺表示されている。

中間要約連結損益計算書への影響:

	改訂IAS12の適用前 2022年6月30日に終了 した6ヶ月 千人民元	改訂IAS12の適用 の影響 千人民元	改訂IAS12の適用後 2022年6月30日に終了 した6ヶ月 千人民元
法人税費用	(5,184,216)	(1,619)	(5,185,835)
当期利益	19,806,701	(1,619)	19,805,082
当期包括利益合計	19,959,306	(1,619)	19,957,687

HKAS 12の改訂の適用は、親会社の普通株主に帰属する基本的及び希薄化後1株当たり利益、その他の包括利益及び中間要約連結キャッシュ・フロー計算書に重要な影響を与えなかった。

- (d) IAS第12号の改訂「国際税制改革 - 第2の柱モデルルール」は、経済協力開発機構が発行する第2の柱モデルルールの導入から生じる繰延税金の認識及び開示の強制一時免除を導入する。本改訂はまた、財務諸表利用者が第2の柱法人所得税に対する企業のエクスポージャーをより良く理解するのを助けるために、影響を受ける企業に開示要請を導入するがそれは以下を含む。(i) 第2の柱に関する税制が施行されている期間における第2の柱法人所得税に関連する当期法人税の別個の開示。(ii) 実質的に制定されているが施行されていない期間における第2の柱法人所得税への企業のエクスポージャーの知られたあるいは合理的に見積り可能な情報の開示。企業は、2023年1月1日以降開始年度の第2の柱法人所得税へのエクスポージャーに関連する情報を開示することが要求されるが、2023年12月31日以前終了中間期の当該情報の開示は要求されない。当社グループは改訂を遡求適用した。評価後、本改訂は当社グループに重要な影響を与えなかった。

4. 見積り

要約連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼすような判断、見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

当要約連結財務書類を作成するにあたり、当社グループの会計方針の適用及び見積りの不確実性に関する重要な情報源における経営陣による重要な判断は、2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に対して適用されたものと同じである。

5. セグメント情報

5.1 一般情報

(a) 経営陣が、当社グループの事業報告セグメントを識別する上で用いた要因

最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）は、マネジメント・オフィス（経営層）と位置づけられている。

当社グループの事業報告セグメントは、種々の製品及びサービスを提供する事業体または事業体のグループである。以下の報告セグメントは、資源配分及び業績評価の目的で当社グループのCODMに内部報告される情報の様式と整合した方法で表示されている。セグメントは、製品及びサービス、生産プロセス及びセグメントが運営されている環境のそれぞれ異なる性質にしたがって管理されている。数社の多角事業に携わる事業体を除き、大部分の事業体は単一の事業セグメント下における単一事業に従事している。複数セグメントを運営する事業体の財務情報は、CODMのレビューを受けるにあたり、別々のセグメント情報として分けて表示されている。

(b) 事業報告セグメント

当社グループの事業報告可能セグメントは、主に石炭、石炭化学、採掘設備、及び財務を含む。

- ・ 石炭－石炭の生産及び販売
- ・ 石炭化学－石炭化学製品の生産及び販売
- ・ 採掘設備－石炭採掘設備の製造及び販売
- ・ 財務－当社グループ及びチャイナ・コール・グループ内企業に対する、預金受入、貸付金、手形引受、手形割引、及びその他金融サービスの提供

また、報告されていない発電、アルミニウム、機器販売代理店サービス、入札サービス及びその他の重要ではない製造業は、「その他」セグメント区分にてまとめて開示されている。

5.2 事業報告セグメントの損益、資産及び負債に関する情報**(a) 事業報告セグメントの損益、資産及び負債の測定**

CODMは、税引前損益に基づき業績を評価する。当社グループは、あたかも売上または譲渡が第三者に対してなされたかのように、すなわち現在の市場価格で、セグメント間の売上及び譲渡について会計処理を行う。セグメント別情報の金額は人民元建となっており、CODMが使用している報告書の内容と整合している。

セグメント資産及び負債は、セグメントによりその事業活動において使用されており、かつ当該セグメントに直接帰属するか、もしくは合理的な基準に基づき当該セグメントに分配可能な事業資産及び負債である。セグメント資産及び負債は、繰延税金資産、繰延税金負債、未払税金、あるいは前払税金そして本社の資産及び負債を含まない。

(b) 事業報告セグメントの損益、資産及び負債

2023年6月30日に終了した6ヶ月及び2023年6月30日現在（未監査）									
	石炭 千人民元	石炭化学 千人民元	採掘設備 千人民元	財務 千人民元	その他 千人民元	セグメント計 千人民元	未分配 千人民元	セグメント間 消去 千人民元	合計 千人民元
セグメント売上									
売上高合計	93,523,044	11,224,675	6,139,066	1,167,205	4,031,627	116,085,617	-	(6,728,891)	109,356,726
セグメント間売上高	(4,832,077)	(559,518)	(626,178)	(239,154)	(471,966)	(6,728,891)	-	6,728,891	-
外部顧客からの売上高	88,690,967	10,665,157	5,512,888	928,051	3,559,661	109,356,726	-	-	109,356,726
セグメント業績									
営業利益/（損失）	17,793,920	1,415,221	445,374	621,493	453,498	20,729,506	(106,269)	83,399	20,706,646
税引前利益/（損失）	18,433,213	1,788,863	440,147	621,153	432,357	21,715,733	(491,856)	(31,441)	21,192,436
受取利息	300,720	33,086	14,045	-	48,931	296,782	290,661	(551,629)	35,814
支払利息	(803,214)	(297,164)	(38,855)	-	(112,784)	(1,252,017)	(817,051)	465,976	(1,603,092)
減価償却費及び償却費	(3,518,555)	(1,698,868)	(202,509)	(837)	(240,225)	(5,660,994)	(9,763)	-	(5,670,757)
関連会社及び合弁会社の利益に対する持分	1,260,757	638,637	17,339	-	1,838	1,917,971	141,066	-	2,069,027
法人税費用	(3,961,479)	(210,404)	(74,504)	(163,800)	(69,233)	(4,479,420)	-	1,583	(4,477,837)
その他の重要な非現金項目									
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	(15,761)	-	-	-	-	(15,761)	-	-	(15,761)
その他の資産の減損引当金（繰入）/戻入額	(9,686)	(23)	(14,187)	559	(4,970)	(28,307)	(153)	(9,008)	(37,468)
非流動資産への追加	6,148,219	116,491	96,489	43	13,682	6,374,924	426,761	-	6,801,685
セグメント別資産及び負債									
資産合計	198,515,024	65,228,987	20,868,125	95,989,997	15,410,579	396,003,712	13,205,393	(62,657,160)	346,551,936
うち、関連会社及び合弁会社の持分	9,561,705	15,370,593	623,295	-	237,204	25,792,797	4,770,378	-	30,563,175
負債合計	(105,242,243)	(24,680,253)	(11,683,975)	(95,245,256)	(9,495,573)	(256,547,270)	(40,910,083)	(124,680,603)	(172,716,710)
2022年6月30日に終了した6ヶ月及び2022年12月31日現在（修正再表示）									
	石炭 千人民元	石炭化学 千人民元	採掘設備 千人民元	財務 千人民元	その他 千人民元	セグメント計 千人民元	未分配 千人民元	セグメント間 消去 千人民元	合計 千人民元
セグメント売上									
売上高合計	101,825,099	12,402,469	5,416,383	1,124,840	4,071,491	124,840,192	-	(6,801,463)	118,038,729
セグメント間売上高	(5,078,885)	(246,913)	(654,153)	(209,048)	(612,454)	(6,801,463)	-	6,801,463	-
外部顧客からの売上高	96,746,214	12,155,556	4,762,230	915,792	3,459,037	118,038,729	-	-	118,038,729
セグメント業績									
営業利益/（損失）	21,663,227	1,354,851	332,666	593,844	(113,422)	23,831,166	(150,736)	190,018	23,870,448
税引前利益/（損失）	22,496,727	2,450,716	316,624	593,485	(134,888)	25,722,664	(778,846)	47,099	24,990,917
受取利息	115,911	32,429	16,237	-	10,904	175,481	408,407	(558,832)	25,066
支払利息	(886,370)	(396,600)	(41,255)	-	(84,039)	(1,408,264)	(1,120,909)	460,697	(2,068,566)
減価償却費及び償却費	(3,185,043)	(1,886,003)	(212,577)	(747)	(210,955)	(5,195,325)	(9,794)	-	(5,205,119)
関連会社及び合弁会社の利益に対する持分	1,600,575	1,460,246	11,070	-	-	3,071,891	84,562	-	3,156,453
法人税費用	(4,676,900)	(228,052)	(28,220)	(144,797)	(109,920)	(5,187,925)	-	2,090	(5,185,835)
その他の重要な非現金項目									
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	(702,480)	(695,879)	-	-	-	(1,398,359)	-	-	(1,398,359)
その他の資産の減損引当金（繰入）/戻入額	(176,629)	(25,690)	(15,835)	(42,084)	(301,705)	(561,943)	(1,822)	60,960	(502,805)
非流動資産への追加	2,390,869	1,945,338	84,985	-	8,725	4,429,918	2,400	-	4,432,318
セグメント別資産及び負債									
資産合計	195,119,177	64,169,942	19,745,269	95,169,284	15,352,034	390,555,706	11,862,103	(62,687,580)	339,730,229
うち、関連会社及び合弁会社の持分	10,271,099	14,738,242	596,740	-	282,827	25,888,808	3,859,406	-	29,748,304
負債合計	(98,096,149)	(24,120,937)	(10,275,823)	(95,708,338)	(9,080,775)	(232,276,022)	(59,828,301)	(117,262,882)	(174,841,441)

5.3 地域別情報

当社グループの外部顧客からの収益についての情報は、事業の地理的な場所に基づいて開示されている。当社グループの非流動資産についての情報は、当該資産の地理的な場所に基づいて開示されている。

売上高の分析

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年 (未監査)	2022年 (未監査)
	千人民元	千人民元
国内市場	108,489,052	117,292,121
海外市場	867,674	746,608
	109,356,726	118,038,729

非流動資産の分析

	2023年6月30日 現在 (未監査)	2022年12月31日 現在 (監査済)
	千人民元	千人民元
国内市場	213,282,568	209,645,626
海外市場	752	265
	213,283,320	209,645,891

注：

上記の非流動資産には、金融商品、繰延税金資産及び長期受取債権に含まれるファイナンス・リース債権は含まれていない。

5.4 主要な顧客

2023年及び2022年6月30日に終了した6ヶ月において、当社グループの売上の10%以上を占める単一の外部顧客との取引による売上はなかった。

6. 収益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年 (未監査)	2022年 (未監査)
	千人民元	千人民元
製品及びサービス	108,324,398	116,971,819
賃貸収益	104,277	151,119
受取利息	928,051	915,791
	109,356,726	118,038,729

(i) 2023年及び2022年6月30日に終了した6ヶ月間の顧客との契約から生じる収益の分解:

	2023年6月30日に終了した6ヶ月 (未監査)				合計 千人民元
	石炭 千人民元	石炭化学 千人民元	採掘設備 千人民元	その他 千人民元	
製品の売上計上					
石炭の販売	88,481,017	-	-	-	88,481,017
石炭化学製品の販売	-	10,618,123	-	-	10,618,123
採掘設備の販売	-	-	5,331,975	-	5,331,975
電力の販売	-	-	-	2,239,034	2,239,034
アルミニウム製品の販売	-	-	-	850,288	850,288
その他	54,229	-	42,790	-	97,019
	<u>88,535,246</u>	<u>10,618,123</u>	<u>5,374,765</u>	<u>3,089,322</u>	<u>107,617,456</u>
サービス収益計上					
代理店サービス	25,954	-	28,324	1,169	55,447
鉄道サービス	5,695	-	-	213,100	218,795
その他	36,345	46,072	96,458	253,825	432,700
	<u>67,994</u>	<u>46,072</u>	<u>124,782</u>	<u>468,094</u>	<u>706,942</u>
顧客との契約から生じる収益	<u>88,603,240</u>	<u>10,664,195</u>	<u>5,499,547</u>	<u>3,557,416</u>	<u>108,324,398</u>
地理的市場分析					
国内市場	88,084,635	10,664,195	5,150,478	3,557,416	107,456,724
海外市場	518,605	-	349,069	-	867,674
	<u>88,603,240</u>	<u>10,664,195</u>	<u>5,499,547</u>	<u>3,557,416</u>	<u>108,324,398</u>
2022年6月30日に終了した6ヶ月 (未監査)					
	石炭 千人民元	石炭化学 千人民元	採掘設備 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
製品の売上計上					
石炭の販売	96,475,259	-	-	-	96,475,259
石炭化学製品の販売	-	12,137,435	-	-	12,137,435
採掘設備の販売	-	-	4,495,188	-	4,495,188
電力の販売	-	-	-	1,992,349	1,992,349
アルミニウム製品の販売	-	-	-	969,591	969,591
その他	57,478	11,872	121,826	-	191,176
	<u>96,532,737</u>	<u>12,149,307</u>	<u>4,617,014</u>	<u>2,961,940</u>	<u>116,260,998</u>
サービス収益計上					
代理店サービス	19,046	-	12,418	54,245	85,709
鉄道サービス	2,250	-	-	72,921	75,171
その他	62,715	-	118,634	368,592	549,941
	<u>84,011</u>	<u>-</u>	<u>131,052</u>	<u>495,758</u>	<u>710,821</u>
顧客との契約から生じる収益	<u>96,616,748</u>	<u>12,149,307</u>	<u>4,748,066</u>	<u>3,457,698</u>	<u>116,971,819</u>
地理的市場分析					
国内市場	95,932,866	12,148,465	4,686,182	3,457,698	116,225,211
海外市場	683,882	842	61,884	-	746,608
	<u>96,616,748</u>	<u>12,149,307</u>	<u>4,748,066</u>	<u>3,457,698</u>	<u>116,971,819</u>

以下に示すのは、顧客との契約から生じる収益とセグメント情報で開示された金額との調整である。

2023年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）				
セグメント売上	上	消去	控除：賃貸及び利息収益	連結
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
石炭	93,523,044	(4,832,077)	(87,727)	88,603,240
石炭化学	11,224,675	(559,518)	(962)	10,664,195
採掘設備	6,139,066	(626,176)	(13,343)	5,499,547
財務	1,167,205	(239,154)	(928,051)	-
その他	4,031,627	(471,966)	(2,245)	3,557,416
合計	116,085,617	(6,728,891)	(1,032,328)	108,324,398

2022年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）				
セグメント売上	上	消去	控除：賃貸及び利息収益	連結
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
石炭	101,825,099	(5,078,885)	(129,466)	96,616,748
石炭化学	12,402,469	(246,913)	(6,249)	12,149,307
採掘設備	5,416,383	(654,153)	(14,165)	4,748,065
財務	1,124,840	(209,048)	(915,792)	-
その他	4,071,401	(612,464)	(1,238)	3,457,699
合計	124,840,192	(6,801,463)	(1,066,910)	116,971,819

(ii) 顧客との契約にかかる履行義務

石炭の販売（ある時点で認識される売上）

当社グループは、石炭を顧客に直接販売し、売上は当該顧客が移転商品の支配を獲得した時に認識される。出荷タイプは、水陸交通の両方を含む。陸路の場合、売上は石炭が顧客に納品された時に認識され、水路の場合、商品が船荷された時に認識される。

商品の納品前に顧客から受け取る対価は、当社グループの連結財務書類上契約負債として認識される。販売契約上、重要な金融要素または返品権条項はない。

石炭化学製品の販売（ある時点で認識される売上）

当社グループは、石炭化学製品を顧客に直接販売し、売上は当該顧客が移転商品の支配を獲得した時、すなわち、顧客が石炭化学製品を受け取った時、に認識される。

商品の納品前に顧客から受け取る対価は、当社グループの連結財務書類上契約負債として認識される。販売契約上、重要な金融要素または返品権条項はない。

採炭機械の販売（ある時点で認識される売上）

当社グループは、採炭機械を顧客に直接販売する。契約の支払条項は、段階的支払を含む。当社グループは、採炭機械を顧客に納品した時に売上を認識する。販売契約において、重要な財務構成要素又は返品に関する取り決めはない。

7. その他の収益、純損益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	(未監査)	(未監査)
	千人民元	千人民元
減損（繰入）/戻入：		
－採掘権、無形資産及び土地使用権	-	(433,386)
－建物、工場及び設備、純額	(15,761)	(1,398,359)
－前払金	-	6,021
－関連会社に対する投資	-	(47,460)
－その他非流動資産の減損	-	(17,611)
除却益/（損）：		
－建物、工場及び設備	(2,323)	3,474
－子会社に対する投資	-	3,490
政府補助金	130,562	111,138
その他	584	(17,828)
	<u>113,062</u>	<u>(1,790,521)</u>

8. 予想信用損失モデルによる減損損失－戻入後

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	(未監査)	(未監査)
	千人民元	千人民元
以下について（認識）/戻入された減損損		
－売掛金	(22,182)	(16,376)
－その他未収入金	(439)	(6,806)
－契約資産	(6,528)	(7,035)
－親会社及び兄弟子会社への貸付金	(14,744)	18,626
－FVTOCIでの債券	6,175	452
－その他	250	770
	<u>(37,468)</u>	<u>(10,369)</u>

9. 費用の内訳

売上原価、販売及び一般管理費に含まれる費用の分析は、次の通りである。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	(未監査)	(未監査)
	千人民元	千人民元
減価償却費	4,837,234	4,732,293
償却費	833,523	472,826
使用原材料及び販売商品	60,495,735	66,200,285
輸送費及び港湾費	5,504,323	5,317,233
売上税及び追加税	3,608,459	3,613,622
監査報酬	1,200	15,668
修繕維持費	1,181,207	1,230,253
認識除外のリース費用	55,690	47,693
従業員給付費用(取締役報酬を含む)	5,836,435	5,334,894
棚卸資産減損引当金繰入額	1,572	14,117
その他の費用	6,370,296	5,388,507
売上原価、販売費及び一般管理費合計	88,725,674	92,367,391

注：

リース賃貸料は主に、IFRS第16号「リース」において当社グループが認識除外を適用した短期リースに関連する費用で構成されている。

10. 金融収益及び費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	(未監査)	(未監査)
	千人民元	千人民元
金融収益：		
－銀行預金に係る受取利息	20,888	24,957
－貸付債権に係る受取利息	14,926	99
金融収益合計	35,814	25,056
支払利息		
－借入金	1,181,432	1,470,235
－未払社債	287,595	531,580
－値引の戻入れ	160,579	180,119
－リース負債	9,594	10,966
その他の付随的銀行費用	6,858	5,693
純為替差益	(899)	(13,219)
控除：適格資産に対する資産計上額（注）	(36,108)	(124,334)
金融費用合計	1,609,051	2,061,040
金融費用純額	(1,573,237)	(2,035,984)

注：

適格資産に資産計上された金融費用の資産化率は、次の通りである。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	(未監査)	(未監査)
資産化に適格な金融費用額の決定に使用される 資産化率	3.53%-4.73%	3.45%-4.89%

11. 法人税費用

当社グループは、当社グループの一員が所在し事業を行う税務管轄区域で生じた、またはそこから得られた利益に対して、事業体ベースで法人所得税を課される。

中国の法人所得税法（以下「CIT」という。）に基づき、両期間における適用所得税率は、現在当社グループを構成している各会社の課税所得の25%であり、関連する中国の法人税ルール及び規則に従って決定されるが、特定の子会社については関連する中国の法人税法及び規則に基づき15%または20%の優遇税率で課税されている。

当社グループの税金引当金の分析は次の通りである：

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	(未監査)	(未監査、修正再表示)
	千人民元	千人民元
当期法人税		
－中国法人税等	4,484,876	5,516,199
繰延税金	(7,039)	(330,364)
当期法人税費用計	4,477,837	5,185,835

12. 配当金

当中間期において、2022年12月31日に存在した13,258,663,400株に対して、2022年12月31日に終了した事業年度に関する1株につき0.413 人民元（2022年6月30日に終了した6ヶ月間（未監査）：2021年12月31日に終了した事業年度に関する1株につき0.301人民元）の最終配当金が2023年6月13日に開催された当社の年次通常総会で承認された。当中間期に株主に承認された最終配当金額の合計額は、5,475,828,000人民元（2022年6月30日に終了した6ヶ月間に承認された2021年の最終配当金（未監査）：3,990,858,000人民元）であった。

当社の取締役は、当中間期に係る中間配当の支払いを推奨していない（2022年6月30日に終了した6ヶ月間（未監査）：該当なし）。

13. 親会社の株主に帰属する1株当たり利益

当社の株主に帰属する基本的1株当たり利益の計算は、次のデータに基づいている。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	(未監査)	(未監査、修正再表示)
	千人民元	千人民元
当期純利益		
基本的1株当たり利益計算用の利益		
(当社株主に帰属する当期純利益)	12,731,596	14,528,913
	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	(未監査)	(未監査)
	千人民元	千人民元
株式数		
基本的及び希薄化後1株当たり利益計算用の普通株式数	13,258,663	13,258,663

当社グループは2023年及び2022年6月30日に終了した6ヶ月間に潜在的希薄化普通株式を有していなかったため、同期間中の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益に相違はなかった。

14. 建物、工場及び設備

	2023年6月30日	2022年6月30日
	(未監査)	(未監査)
	千人民元	千人民元
正味帳簿価額一期首	126,445,836	129,208,630
追加	3,499,775	3,698,064
採掘権及び無形資産への振替	(698,514)	(50,693)
土地使用権及び無形資産への振替	12,535	(18,184)
除却	(30,141)	(57,584)
減価償却費	(4,811,857)	(4,719,998)
減損	(15,761)	(1,398,359)
正味帳簿価額一期末	124,401,873	126,661,876

注：借入金は、正味帳簿価額総額1,057,688,000人民元（2022年12月31日（監査済）：1,130,725,000人民元）の特定の建物、工場及び設備により付保されている。

15. 探掘権

	2023年6月30日 (未監査) 千人民元	2022年6月30日 (未監査) 千人民元
正味帳簿価額一期首	39,484,920	43,070,151
追加	2,291,078	307,276
建物、工場及び設備からの振替	691,417	40,516
償却費	(642,982)	(287,948)
減損	-	(363,838)
正味帳簿価額一期末	41,824,433	42,766,157

16. 無形資産

	2023年6月30日 (未監査) 千人民元	2022年6月30日 (未監査) 千人民元
正味帳簿価額一期首	1,895,222	1,924,916
追加	30,528	34,169
建物、工場及び設備の建設仮勘定からの振替	7,097	10,177
その他調整	(6,557)	-
償却費	(72,669)	(73,616)
減損	-	(10,654)
正味帳簿価額一期末	1,853,621	1,884,992

17. 土地使用権

	2023年6月30日 (未監査) 千人民元	2022年6月30日 (未監査) 千人民元
正味帳簿価額一期首	6,788,002	6,385,064
追加	20,108	351,710
建物、工場及び設備（への）/からの振替	(12,535)	18,184
除却	-	(182)
償却費	(86,643)	(77,300)
減損	-	(58,894)
正味帳簿価額一期末	6,708,932	6,618,582

注：

借入金は、正味帳簿価額総額36,679,000人民元（2022年12月31日（監査済）：40,366,000人民元）の特定の土地使用権により付保されている。

18. その他非流動資産

	2023年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2022年12月31日現在 (監査済) 千人民元
親会社及び兄弟子会社への貸付 (注(a))	4,894,203	2,948,548
採掘権の前払 (注(b))	1,441,759	1,015,000
土地使用権の前払 (注(b))	490,849	409,835
控除可能付加価値税	138,861	84,454
仕掛工事及び設備の前払	32,397	54,731
長期投資の前払 (注(c))	22,000	22,000
貸付信託 (注(d))	4,435	4,435
その他	273,007	306,677
合計	7,297,511	4,845,680

注:

- (a) 親会社及び兄弟子会社への貸付は無担保で、報告期間末日から12か月以後に年利2.85%から4.55%（2022年12月31日：2.85%から4.93%）の利息とともに返済される。
2023年6月30日現在、親会社及び兄弟子会社に対する貸付金の簿価に含まれるのは、信用損失に対する引当金87,655,000人民元（2022年12月31日：60,230,000人民元）である。
- (b) 採掘免許及び土地使用権に関連する法的手続がまだ進行中であるため、当該支払はその他非流動資産として計上されている。これらの前払金は、関連する法的手続が完了次第、採掘権及び土地使用権にそれぞれ振り替えられる。
- (c) 2023年6月30日現在、獲得契約から生じた長期投資の前払金は22,000,000人民元に上った。取引完了に必要な法的手続がまだ進行中であるため、当該前払金は長期投資に対する前払金として計上されている。
- (d) 2023年6月30日現在、貸付信託は、当社が2020年に当社グループの関連会社であるZhongtian Synergetic, Energy Company Limited（以下、「中天合創」という。）に信託した銀行貸付であり、年間4.75%の利息を生じ、2025年に全額返済される。

19. 棚卸資産

	2023年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2022年12月31日現在 (監査済) 千人民元
石炭	2,075,006	1,291,898
販売用機械	4,669,398	4,654,220
石炭化学製品	454,455	866,723
副原料、予備部品及び工具	2,881,818	2,537,185
	10,080,677	9,350,026

当社グループの棚卸資産減損引当金は、2023年6月30日現在641,369,000人民元（2022年12月31日（監査済）：650,123,000人民元）である。

[次へ](#)

20. 売掛金、受取手形及びその他包括利益を通じた公正価値（以下、「FVTOCI」という）による債券

当社グループは、通常、中国本土の取引顧客に対して30日から45日の与信期間を認め、海外で良好な取引履歴を持つ取引顧客に対しては6ヶ月から1年以内の信用期間を認めている。

	2023年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2022年12月31日現在 (監査済) 千人民元
売掛金（注(a), (b), (c), (d)）	10,051,969	8,239,265
受取手形（注(f)）	558,404	508,118
	<u>10,610,373</u>	<u>8,747,383</u>
FVTOCIによる債券 （注(e), (f)）	<u>4,430,023</u>	<u>5,881,285</u>

注：

(a) 各報告期間末日における請求日に基づいて開示される信用損失引当金控除後の売掛金の年齢分析は、次の通りである。

	2023年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2022年12月31日現在 (監査済) 千人民元
6ヶ月以内	7,238,171	6,330,707
6ヶ月－1年	1,776,539	764,323
1－2年	524,670	773,611
2－3年	413,874	310,640
3年超	880,054	819,141
売掛金－総額	<u>10,833,308</u>	<u>8,998,422</u>
控除：信用損失引当金	<u>(781,339)</u>	<u>(759,157)</u>
売掛金－純額	<u>10,051,969</u>	<u>8,239,265</u>

(b) 売掛金の帳簿価額は、以下の通貨建である。

	2023年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2022年12月31日現在 (監査済) 千人民元
人民幣	9,978,712	8,210,225
米ドル	73,257	29,040
	<u>10,051,969</u>	<u>8,239,265</u>

(c) 売掛金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

(d) 当社グループは、1,731,588,000人民元（2022年12月31日（監査済）：1,839,943,000人民元）の長期借入金について、現在及び将来の電力使用を銀行に請求する契約上の権利を担保提供した。2023年6月30日時点で、契約上の権利に関連して113,637,000人民元（2022年12月31日（監査済）：177,324,000人民元）にのぼる売掛金が実現した。

(e) FVTOCIでの債券は、売却と契約上のキャッシュ・フロー獲得の両方を目的としたビジネスモデルで保有されるとみなされる受取手形である。当該受取手形は、主に1年未満（2022年12月31日（監査済）：1年未満）の満期を有する銀行引受手形である。

2023年6月30日現在、FVTOCIでの債券44,971,000人民元（2022年12月31日（監査済）：202,163,000人民元）が、支払手形45,000,000人民元（2022年12月31日（監査済）：162,163,000人民元）の発行のための担保として銀行に供されている。

(f) 金融資産の移転

2023年6月30日現在、受取手形510,402,000人民元（2022年12月31日（監査済）：388,960,000人民元）が当社グループの供給業者への裏書に回されたが、当社グループは当該受取手形に関連する重大なリスクと便益を移転していないため、認識は中止されていない。

2023年6月30日現在、当社グループは、2,663,407,000人民元（2022年12月31日（監査済）：4,439,883,000人民元）の受取手形を裏書及び割引引き、その受取手形の認識は中止された。中国国内の関連する法律によれば、これらの受取手形の保有者は、もし発行銀行が債務不履行に陥った場合、当社グループに対して償還請求権を有することとなる。当社の取締役の意見によれば、当社グループは当該受取手形に関連する所有に伴うすべてのリスクと便益を実質的に移転しており、その結果、当社グループは、当該受取手形及び関連する買掛金の帳簿価額全額の認識を完全に中止した。当該裏書及び割引手形への当社グループの継続的な関与から生じる損失があるとすれば、その最大のエクスポージャーはそれらの帳簿価額に相当する。当社の取締役の意見によれば、当社グループの当該認識中止受取手形への継続的関与の公正価値は重要ではない。

21. 契約資産

	2023年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2022年12月31日現在 (監査済) 千人民元
石炭採掘機械-流動	2,114,860	1,972,141

当社グループの契約資産に対する減損引当金は、2023年6月30日現在で23,216,000人民元（2022年12月31日現在（監査済）：16,688,000人民元）に達した。

契約資産は主に、納品したが請求していない採掘機械の当社グループの対価受領権に関連している。なぜなら、当該権利は契約に定められているとおり、保証期間の終了を主な条件としているからである。当該契約資産は無条件になった時に売掛金に振り替えられる。当社グループは通常12ヶ月以内に契約資産を売掛金に振り替える。

22. 前払金及びその他の債権

	2023年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2022年12月31日現在 (監査済) 千人民元
サプライヤーに対する前渡金	2,690,122	2,485,363
その他の前払金	4,349	10,909
未取配当金	623,224	113,624
親会社及び兄弟子会社に対する貸付金（注(a)）	293,882	1,025,197
契約資産に関する付加価値税	200,151	167,158
控除可能付加価値税及びその他	726,478	614,091
関連当事者からのその他の受取債権－総額（注(b)）	1,209,274	1,087,216
第三者からのその他の受取債権－総額	2,059,411	1,882,848
	7,806,891	7,386,406
控除：信用損失引当金（注(c)）	(439,477)	(451,719)
前払金及びその他の債権－純額	7,367,414	6,934,687

注：

- (a) 親会社及び兄弟子会社に対する貸付金は、無担保で、報告期間末日から12ヶ月以内に年利2.95%から4.78%（2022年12月31日（監査済）：2.95 %から4.93 %）の利息とともに支払われる。
- (b) 関連当事者に対するその他の債権は、無担保、無利息かつ要求払いである。
- (c) 減損引当金は、主に第三者及び関連当事者から支払われる金額に関連している。

23. 拘束性銀行預金

拘束性銀行預金は、主に条例により要求されている中国人民銀行の法定預金準備金及び環境復元基金及び変革基金、土地復旧のための預託金、信用状、銀行引受手形ならびに保証預託証などを含んでいる。

24. 買掛金及び支払手形

	2023年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2022年12月31日現在 (監査済) 千人民元
買掛金(注)	24,031,030	23,319,776
支払手形	1,769,375	2,101,078
	<u>25,800,405</u>	<u>25,420,854</u>

注：

財又はサービスの提供を受けた日に基づく買掛金の年齢分析は次の通りである。

	2023年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2022年12月31日現在 (監査済) 千人民元
1年未満	20,838,881	20,235,004
1～2年	1,452,061	1,234,426
2～3年	512,336	612,110
3年超	1,227,752	1,238,236
	<u>24,031,030</u>	<u>23,319,776</u>

25. 未払費用、前受金及びその他の未払金

	2023年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2022年12月31日現在 (監査済) 千人民元
子会社の取得に係る未払金	602,866	602,866
現地採掘会社に対する未払補償費	13,378	43,116
未払配当金	7,129,589	2,175,857
土地復旧に係る債務	132,289	137,645
鉱物及び水資源に係る未払補償費	118,711	247,470
未払給与及び未払福利費	4,609,719	5,087,986
未払利息	33,108	32,801
未払手数料（注記27）	14,833	13,333
採掘権債務	126,987	181,569
採掘権譲受債務	293,016	179,476
子会社の非支配株主からの前受金	91,089	89,419
外注預り金	869,433	932,152
親会社及び兄弟子会社からの預り金（注(a)）	23,935,199	21,981,286
関連当事者に対するその他の債務（注(b)）	771,104	668,948
第三者へのその他の債務	2,980,001	2,655,028
その他の未払税金	1,734,726	2,256,977
	<u>43,456,048</u>	<u>37,285,929</u>

注：

- (a) 当該残高は、親会社及び兄弟子会社の中煤財務に預けた普通預金を示す。当該預金は、無担保、要求払いまたは報告期間末日後12ヶ月以内に清算され、利率が年利0.35%から2.85%（2022年12月31日（監査済）：0.35%から3.15%）であった。
- (b) 関連当事者に対するその他の債務は、無担保、無利息かつ要求払いである。

26. 借入金

	2023年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2022年12月31日現在 (監査済) 千人民元
短期借入金		
銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金		
－担保付	165,000	172,098
－無担保	60,400	109,292
	<u>225,400</u>	<u>281,390</u>

銀行借入金は、帳簿価額319,232,000人民元（2022年12月31日（監査済）：271,950,000人民元）の建物、工場及び設備と、帳簿価額3,651,000人民元（2022年12月31日（監査済）：3,708,000人民元）の土地使用権により付保されている。

	2023年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2022年12月31日現在 (監査済) 千人民元
長期借入金		
銀行借入金及びその他の金融機関からの借入金		
－担保付	677,800	750,532
－質権設定借入	1,731,588	1,839,943
－無担保	61,932,021	66,435,975
	64,341,409	69,026,450
非支配株主からの借入		
－無担保	441,932	1,450,900
親会社からの借入		
－無担保	405,725	748,065
	65,189,066	71,225,415
控除：流動負債の1年以内返済額	(21,464,731)	(30,891,551)
非流動部分	43,724,335	40,333,864
長短借入金合計	65,414,466	71,506,805

銀行借入金は、帳簿価額738,456,000人民元（2022年12月31日（監査済）：858,775,000人民元）の建物、工場及び設備及び合計純帳簿価額33,028,000人民元（2022年12月31日（監査済）：36,658,000人民元）の特定の土地使用権（2022年12月31日：なし）により付保され、帳簿価額113,637,000人民元（もとの価値：113,750,000人民元）（2022年12月31日（監査済）：177,324,000人民元）（もとの価値：177,502,000人民元）の売掛金に質権設定されている。

27. 長期社債

	2023年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2022年12月31日現在 (監査済) 千人民元
未払社債		
－中期社債	10,027,870	9,966,534
－社債	4,081,317	4,560,498
未払手数料	14,833	25,334
	14,124,020	14,552,366
控除：社債の流動部分	1,129,141	1,561,811
未払手数料の流動部分（注記25）	14,833	13,333
非流動部分	12,980,046	12,977,222

当該社債・手形は、発行日に支払われたまたは支払義務のある手数料控除後の受取額全額で当初認識されている。未払利息及び未払手数料のうち1年以内期日到来分は、未払利息、前受金及びその他の未払金に計上されている。

28. 繰延税金

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対し当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利があり、それらが同一の税務当局により同一の課税主体に対して課された所得税に関係している場合には相殺される。

当期における繰延税金資産及び負債の変動額(同一の税務管轄内の資産負債の相殺を考慮しない)は次の通りである。

	繰延税金資産 千人民元	繰延税金負債 千人民元	合計 千人民元
2023年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）			
期首残高（修正再表示）	4,398,366	(6,459,205)	(2,060,839)
損益に対する（借方）/貸方計上額	(10,478)	17,518	7,040
その他の包括利益に対する借方計上額	(829)	(45,285)	(46,114)
期末残高（未監査）	4,387,059	(6,486,972)	(2,099,913)
相殺額	(2,338,199)	2,338,199	
	2,048,860	(4,148,773)	
2022年6月30日に終了した6ヶ月（未監査、修正再表示）			
期首残高（修正再表示）	4,056,731	(7,188,706)	(3,131,975)
損益に対する貸方/（借方）計上額	422,935	(92,571)	330,364
その他の包括利益に対する貸方/（借方）計上額	4,627	(12,939)	(8,312)
期末残高（未監査）	4,484,293	(7,294,216)	(2,809,923)
相殺額	(1,823,483)	1,823,483	
	2,660,810	(5,470,733)	

29. 閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金

	2023年6月30日 （未監査） 千人民元	2022年6月30日 （未監査） 千人民元
期首残高	5,179,935	3,650,759
値引の戻入れに対する利息	80,219	80,847
引当金	110,817	1,389,633
支払額	(109,728)	(96,306)
期末残高	5,261,243	5,024,933
控除：流動部分	(87,056)	(40,361)
非流動部分	5,174,187	4,984,572

30. 株式資本

	株式数 千株	額面価額 千人民元
2022年1月1日、2022年12月31日、2023年6月30日現在		
1株当たり1.00人民元の国内株式（「A株式」）		
－チャイナ・コール・グループ保有	7,605,208	7,605,208
－その他の株主保有	1,546,792	1,546,792
1株当たり1.00人民元のH株式		
－チャイナ・コール・グループの完全所有子会社保有	132,351	132,351
－その他の株主保有	3,974,312	3,974,312
	13,258,663	13,258,663

2023年及び2022年6月30日に終了した6ヶ月において、当社の発行済資本の変動はなかった。

A株式は全ての重要な点においてH株式と同等である。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、チャイナ・コール・グループの完全所有子会社である中煤能源香港有限公司(China Coal Hong Kong Company Limited)は、当社のH株式約132,351,000株を保有しており、これは当社の株式資本合計の約1.00%に相当する。

31. 生じたキャッシュ

営業から生じたキャッシュに対する税引前利益の調整

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年	2022年
	(未監査)	(未監査)
	千人民元	千人民元
税引前利益	21,192,436	24,990,917
以下に関する調整：		
減価償却費	4,837,234	4,732,293
償却費	833,523	472,826
予想信用損失モデルによる減損損失、戻入後純額	37,468	10,369
前払金の減損引当金戻入額	-	(6,021)
棚卸資産の減損引当金繰入額	1,572	14,117
建物、工場及び設備の減損引当金繰入額	15,761	1,398,359
関連会社への投資の減損引当金繰入額	-	47,460
その他非流動資産の減損引当金繰入額	-	17,611
採掘権の減損引当金繰入額	-	433,386
建物、工場及び設備の除却損/(益)、純額	2,323	(3,474)
関連会社及び合弁会社の利益持分	(2,059,027)	(3,156,454)
純為替差益	(899)	(13,219)
配当収入	(215)	-
当初満期3か月超の定期預金及び貸付金の受取利息	(14,926)	(15,669)
支払利息	1,603,092	2,068,566
投資の処分益	-	(3,491)
運転資本の変動前営業キャッシュ・フロー	26,448,342	30,987,576
運転資本の変動：		
棚卸資産の増加	(850,928)	(568,511)
売掛金及びFVTOCIによる債券の増加	(1,312,231)	(4,197,960)
契約資産の増加	(149,247)	(243,153)
前払金及びその他の債権の増加	(402,743)	(1,096,672)
買掛金及び支払手形の増加	836,960	482,985
未払費用、前受金及びその他の未払金の増加	1,067,374	3,407,064
拘束預金の増加	(776,046)	(2,364,634)
契約負債の減少	(2,104,119)	(1,054,351)
営業から生じた現金	22,757,362	25,352,344

32. 未履行債務

(a) 資本的未履行債務

当社グループは、報告期間末現在、主に建物、工場及び設備ならびに採掘権の建設及び購入のために、以下の資本的未履行債務を有していた。

	2023年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2022年12月31日現在 (監査済) 千人民元
建物、工場及び設備	2,537,778	4,603,830
採掘権	235,000	235,000
技術ノウハウ	20,117	9,391
	<u>2,792,895</u>	<u>4,848,221</u>

(b) 投資契約

2006年7月15日に締結した合意に基づき、当社、中国石油化工股份有限公司及びその他独立2当事者により中天合創が設立された。当社は、38.75%持株会社として、2023年6月30日までに6,787百万人民元を中天合創に投資し、さらに将来481百万人民元を分割で投資することを確約している。

2014年10月に締結した合意に基づき、当社の子会社、中煤陝西榆林能源化工有限公司（以下「陝西榆林」という。）、陝西煤業化工集團有限責任公司、陝西榆林能源集團煤炭運銷有限公司及びいくつかのその他独立当事者が陝西靖神鐵路有限責任公司（以下「靖神鐵路」という。）を設立した。陝西榆林は、4%持株会社として、2023年6月30日までに215百万人民元を靖神鐵路に投資し、さらに将来33百万人民元を投資することを確約している。

2021年6月に締結された合意によると、華朔金石能源産業轉型母基金合夥企業（Shuozhou Huashuo Jinshi Energy Industry Transformation Master Fund Partnership）（有限責任組合）（以下「組合」という。）の組合持分を予約購入する有限責任社員として、当社の子会社である中煤平朔集團有限公司（以下「平朔集團」という。）が十億人民元を投資した。2023年6月30日までに平朔集團は、組合に200百万人民元を投資し、組合の投資期間中に予約購入した残りの組合持分800百万人民元を投資することを確約している。

33. 偶発債務

2009年に、当社は、公開市場にて伊化礦業及び蒙大礦業に対する全持分を取得し、それ以降、両社は完全所有子会社となっている。2010年及び2011年中に、当社は公開市場にて銀河鴻泰の複数回の取得を行い、それ以降同社は子会社となっている。

2021年に、Wushengqi 国有資産投資管理会社（以下「Wushengqi」という）は、伊化礦業、蒙大礦業及び銀河鴻泰に対して、(1) 2008年12月25日付のMudu Chaideng炭鉱における採掘権の伊化礦業への譲渡契約、(2) 2008年12月25日付のNalinhe炭鉱地区の第2炭鉱における採掘権の蒙大礦業への譲渡契約、(3) 2007年7月26日付の関連採掘権の銀河鴻泰への譲渡契約、に関する請求申し立てを行った。Wushengqiは、当該契約が高品質の一般炭の最低要求売価よりも低く決定されているので、これらの採掘権移転が内モンゴル自治区の関連規約に違反し、当該契約は無効と主張した。当社は最低要求売価とこれらの企業の当時の所有者により支払われた実際の譲渡対価との差額の賠償を請求されている。

2022年1月中旬、オルドス市中級人民法院は、3つの事案に対して第一審判決を下し、伊化礦業、蒙大礦業及び銀河鴻泰に対してそれぞれ1.454十億人民元、2.224十億人民元、1.623十億人民元の支払不足の譲渡価格を支払うよう命じた。伊化礦業、蒙大礦業及び銀河鴻泰は、第一審判決に対して、内モンゴル自治区の上級人民法院に上訴した。

2022年12月22日、内モンゴル自治区の上級人民法院は、オルドス市中級人民法院のNo.299（2020）NeiMinchu民事判決を取り消し、再審のためにオルドス市中級人民法院に差し戻した。

2023年3月、オルドス市中級人民法院は別の裁判を開いて、2023年5月に3つの事案に対して第一審判決を下し、伊化礦業、蒙大礦業及び銀河鴻泰に対してそれぞれ1.454十億人民元、2.223十億人民元、1.623十億人民元の支払不足の譲渡価格を支払うよう命じた。

2023年6月、当社は、内モンゴル自治区の上級人民法院に上訴した。当該上訴は報告日時点で継続中である。当社は、生じ得る影響を評価するため、これらの訴訟の最近の進展を監視し続けるであろう。

34. 重要な関連当事者間取引

関連当事者との取引及び残高

2023年及び2022年6月30日に終了した事業年度における重要な関連当事者間取引の要約は、以下のとおりである。

(a) 当社グループの親会社、兄弟子会社、関連会社及び合弁会社並びに子会社に重要な影響を与える主要株主、Guoyuan Times Coal Asset Management Co., Ltd,とその子会社との取引

当連結財務書類の他の箇所に開示される情報に加え、以下の関連当事者間取引が行われた。

6月30日に終了した6ヶ月	
2023年	2022年
(未監査)	(未監査)
千人民元	千人民元

親会社及び兄弟子会社との取引:

原材料及びサービスの総合的な相互供給 (i)

親会社及び兄弟子会社からの生産原料、機械及び設備の購入	2, 522, 159	2, 475, 234
親会社及び兄弟子会社が提供する社会サービス及び支援サービスに対する費用	33, 668	38, 043
親会社及び兄弟子会社に対する石炭、生産原料、機械及び設備の販売	4, 639, 606	1, 953, 057
親会社に対する石炭輸出販売に関する委託報酬	2, 053	-

鉱山建設、設計及び一般請負サービス (ii)

親会社及び兄弟子会社が提供する鉱山建設及び設計サービスに対する費用支払	1, 113, 451	1, 394, 887
-------------------------------------	-------------	-------------

不動産リース (iii) (iv)

親会社及び兄弟子会社への不動産賃料支払	30, 910	40, 887
---------------------	---------	---------

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年 (未監査)	2022年 (未監査)
	千人民元	千人民元
石炭の供給(v)		
親会社及び兄弟子会社からの石炭の購入	4,155,060	3,216,462
財務サービス(vi)		
親会社及び兄弟子会社への貸付金の提供	2,270,491	654,000
親会社及び兄弟子会社からの貸付金返済	1,028,410	1,845,341
親会社及び兄弟子会社からの預託金受取	(560,085)	130,139
親会社及び兄弟子会社への利息支払/未払利息	141,012	110,331
親会社及び兄弟子会社からの利息収入/未収利息	77,024	69,168
貸付信託からの代理報酬	-	547
親会社によって信託された信託財産から生じた利息支払/ 未払利息	9,161	-
商標使用料の支払(vii)	1人民元	1人民元
資産の販売	-	135,678
当社グループの関連会社との取引：		
販売及びサービスの提供		
機械及び設備の販売	82,879	181,692
鉄道賃貸収入	72,614	96,917
石炭の販売	1,711,091	1,514,327
労務サービス提供収入	4,964	3,878
製造原料及び付随サービスの販売	1,726	3,757
	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年 (未監査)	2022年 (未監査)
	千人民元	千人民元
製品及びサービスの購入		
石炭の購入	1,901,182	2,272,856
原材料及び予備部品の購入	30,750	38,642
輸送サービス及び港湾の購入	1,237,169	942,800
鉄道管理サービスの受取	198,724	272,611
Guoyuan Times Coal Asset Management Co., Ltd. 及び その子会社との取引		
製造原料及び付随サービスの提供収入	1,307	1,638
機械及び設備の販売	14,795	-
石炭の購入	5,089,570	6,023,553
預託金の増加/(減少)	2,481,160	(29,051)
支払利息	16,344	954
財務サービス		
受取利息	15,022	99
重要な子会社の実質株主との取引：		
販売及びサービスの提供(viii)		
石炭の販売	717,732	713,038

	2023年6月30 日現在 (未監査) 千人民元	2022年12月31 日現在 (監査済) 千人民元
親会社及び兄弟子会社に対するコミットメント		
親会社及び兄弟会社に対するもの		
－サービスの購入	337,721	2,844,918
－製品の購入	82,970	316,085
合計	420,691	3,161,003
当社グループの関連会社及び合併会社に対する貸付保証		
－関連会社	1,137,386	1,248,639

注：

- (i) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、原材料及びサービスの提供に関する総合的相互供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループに、またチャイナ・コール・グループは当社に生産原料及び付帯サービスを提供し、当社はまたチャイナ・コール・グループに輸出関連サービスを提供する。この契約は2023年12月31日まで期間を延長して更新された。
- (ii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、鉱山建設及び炭鉱設計包括契約を締結したが、2008年12月31日に期限を迎えた際に、鉱山設計及び一般請負サービス包括契約という名前で更新した。その後、2011年12月31日に契約期限を迎えた際に、当社及びチャイナ・コール・グループは、当該契約を延長し契約の名称をプロジェクト設計、建設及び一般請負サービス包括契約に変更している。当該取引には主に以下が含まれている。
- ・ チャイナ・コール・グループは、当社にエンジニアリング設計、建設及び一般請負サービスを提供する。
 - ・ チャイナ・コール・グループは、当社が外注するプロジェクトを引き受ける。
 - ・ エンジニアリング設計、建設及び一般請負サービスに関して、サービス・プロバイダーと価格決定は、入札の形式で決定される。
- 本契約は2023年12月31日まで期間を延長して更新された。
- (iii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、不動産リース包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループから、一般事業目的及びその他の目的で中国における特定の建物及び不動産をリースする。年間リース料は市場価格にもとづいて3年ごとに見直し・調整される。当社とチャイナ・コール・グループは、2014年に当該不動産リース包括契約を更新し、当該契約は2024年12月まで有効となっており、年間リース料上限額を2015年から2017年までを105,000,000人民元、2018年から2020年までを120,000,000人民元、2021年から2023年までを280,000,000人民元とすることに合意している。
- (iv) 賃借料は、純損益で認識されるリースの認識除外の対象となるリース支払額から生じる。
- (v) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、石炭の供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、チャイナ・コール・グループは保有炭鉱から生産された石炭商品は全て当社に独占的に供給し、当該石炭商品を第三者に販売しないよう合意した。当該契約は更新され、2023年12月31日まで延長されている。
- (vi) 中煤財務とチャイナ・コール・グループは、2014年10月23日に、財務サービス包括契約を締結した。当該契約に基づき、中煤財務はチャイナ・コール・グループに対して、その事業範囲内における財務サービスを提供する。当該契約は更新され、2023年12月31日まで延長されている。

(vii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、商標ライセンス包括契約を締結した。当契約に基づき、当社が1人民元の費用で、チャイナ・コール・グループの登録商標の一部を利用できる。当契約は10年間有効で、2016年8月23日に更新され、2026年8月22日まで延長されている。

(viii) 当社と山西焦煤集団有限責任公司（以下「山西焦煤集団」という。）は、2014年10月23日に、石炭及び石炭関連製品並びにサービス提供契約を締結した。当契約に基づき、当社グループは山西焦煤集団及びその子会社より石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受けるとともに、山西焦煤集団は当社グループより石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受ける。本契約は2023年12月31日まで期間を延長して更新された。

本石炭及び石炭関連製品並びにサービス提供契約にしたがい、価格は以下の価格方針及び順序にもとづくことになる。

- ・ 石炭採掘施設のインフラ事業及び調達に関して、価格は入札手続きにより決められる。
- ・ 石炭の供給に関して、価格は関連市場価格にもとづく。

(b) 中国国内のその他の政府関連事業体との取引

当社は最終的には中国政府に支配されており、中国政府により支配された、共同支配された、あるいは重要な影響を受ける企業（以下「政府関連事業体」という）により現在支配された経済環境で事業を行っている。

チャイナ・コール・グループ、兄弟子会社、関連会社及び合弁会社、並びに子会社に重要な影響力を持つ主要株主とは別に、当社グループはその他の政府関連事業体との間で広範囲の取引を行っている。

2023年及び2022年6月30日に終了した事業年度中、次の当社グループの事業活動の大部分は、その他の政府関連事業体と行われている。

- ・ 石炭の販売
- ・ 機械及び機器の販売
- ・ 石炭の購入
- ・ 原材料及び予備部品の購入
- ・ 輸送サービスの購入
- ・ 預金残高及び借入金

上記に加えて、その他の政府関連事業体との取引は、以下を含むがそれに限定されない。

- ・ 資産のリース
- ・ 退職給付制度

これらの取引は、市場価格に基づいて当社グループが締結した契約に従って行われる。

(c) 主要な管理職に対する報酬

主要な管理職は、取締役（業務執行及び非業務執行）、監査役及びその他の主要な管理職を含む。

支払済み又は未払いの主要な管理職の従業員の役務に対する報酬は、以下の通りである。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2023年 (未監査) 千人民元	2022年 (未監査) 千人民元
主要な管理職に対する報酬		
給与、手当て及びその他の給付		
－取締役及び監査役	2,563	1,081
－その他の主要な管理職	1,261	1,017
	<u>3,824</u>	<u>2,098</u>
年金費用－確定拠出型制度		
－取締役及び監査役	195	172
－その他の主要な管理職	205	166
	<u>400</u>	<u>338</u>
	<u>4,224</u>	<u>2,436</u>

35. 報告期間後の後発事象

当社グループは、開示が要求される報告期間後の重要な後発事象を有しなかった。

36. 財務リスク管理及び金融商品

36.1 財務リスク要因

当社グループの活動は、市場リスク（通貨リスク、金利リスク及びその他の価格リスクを含む）、信用リスク及び流動性リスクといった様々な財務リスクにさらされている。当社グループには従来、ヘッジ目的でデリバティブを利用するための一定のルールがなかった。当社グループが保有する金融商品の大部分は、売買目的以外の目的で保有されている。

当要約連結財務書類は、年次財務書類で要求されているすべての財務リスク管理情報及び開示を含んでいるわけではなく、2022年12月31日終了年度の当社グループの年次財務書類と併せて読まれるべきである。

年度末以降、リスク管理に変更はなかった。

36.2 公正価値の見積り

継続的に公正価値で測定された当社グループの金融資産の公正価値

当社グループの金融資産のいくつかは、各報告期間末日の公正価値で測定されている。以下の表は、これらの金融資産の公正価値がどのように決定されるかについての情報（とりわけ評価技法や使用されたインプット）とともに、公正価値測定へのインプットが観察可能な程度にもとづいて分類（レベル1から3）された公正価値測定への公正価値階層のレベルを提供している。

- ・ レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（未調整）から得られたものである。
- ・ レベル2の公正価値測定は、資産または負債について、直接的に観測可能なインプット（すなわち、価格そのもの）または間接的に観測可能なインプット（すなわち、価格から派生するもの）のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットから得られたものである。
- ・ レベル3の公正価値測定は、資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち、観測不能なインプット）を含む評価技法から得られたものである。

金融資産	公正価値		公正価値階層	評価技法及び主要インプット
	2023年6月30日	2022年12月31日		
	現在 (未監査) 千人民元	現在 (監査済) 千人民元		
FVTOCIによる上場資本性金融商品	4,960	5,598	レベル1	活発な市場における見積入札価格
FVTOCIによる債券	4,430,023	5,881,285	レベル2	報告期間末日の手形名宛人の信用リスクを反映した割引率による割引キャッシュ・フロー
FVTOCIによる非上場資本性金融商品	3,579,225	3,405,340	レベル3	インカムまたはマーケットアプローチのいずれか適切な方 インカムアプローチ—投資の所有権から得られる予想将来経済便益の現在価値を把握するために、適切な割引率にもとづく割引キャッシュ・フローが使われた。 マーケットアプローチ—比較可能な会社の観察可能な評価技法を参照し、投資と比較参照値との相違を調整することによって評価が得られる。

金融資産のレベル3公正価値測定の調整 FVTOCIによる非上場資本性金融商品

	2023年6月30日 (未監査) 千人民元	2022年6月30日 (未監査) 千人民元
開始残高	3,405,340	2,395,546
処分	(10,070)	-
その他の包括利益で認識され た公正価値変動	183,955	161,928
期末残高	3,579,225	2,557,474

その他の包括利益に含まれるのは、当報告期間末日に保有されるFVTOCIに指定された非上場資本性証券に関連する利益183,885,000人民元（2022年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）：利益161,928,000人民元）であり、「その他の準備金」の変動として報告されている。

36.3 反復して公正価値で測定されなかった金融資産及び金融負債の公正価値（公正価値開示は要求される）

下表で詳述されたものを除き、取締役は本要約連結財務書類において償却原価で計上された金融資産及び金融負債の帳簿価格はその公正価値に近似すると考えている。

	帳簿価格		公正価値	
	2023年6月30日 現在 千人民元 (未監査)	2022年12月31 日現在 千人民元 (監査済)	2023年6月30日 現在 千人民元 (未監査)	2022年12月31 日現在 千人民元 (監査済)
長期借入金（レベル2）	43,724,335	40,333,864	43,702,821	40,305,256
長期社債（1年内期日額 を含む）（レベル1）	14,109,187	14,176,881	14,324,036	14,247,942

長期借入金の公正価値は、割引キャッシュ・フローによって決定され、キー・インプットは発行体の信用リスクを反映した割引率である。長期借入金の公正価値は、相場のある市場価値に基づいている。

37. 当該中間要約連結財務情報の承認

未監査の中間要約連結財務情報は、2023年8月24日に取締役会によって承認され、公表が許可された。

[前へ](#)

2【その他】

(1) 決算日後の状況

「第一部-第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

(2) 訴訟

「第一部-第6-1 注記33.偶発債務」を参照のこと。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠しており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 非支配持分の評価

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。

日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」及び同第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、連結貸借対照表上、企業結合による非支配株主持分は全面時価評価法により評価することが要求されており、IFRSのように公正価値で評価する方法は認められていない。

(2) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額および以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。

日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっている。

(3) 非金融資産の減損および再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。さらに、IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。

日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならない。再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならない。減損損失の戻入は認められていない。

(4) 開発費

IAS 第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。

日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

(5) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の概念を包括的に規定し、評価技法に用いられるインプット及び公正価値全体を観察可能な程度に基づき、レベル1から3のヒエラルキーに区分している。

日本GAAPでは、2021年4月1日開始事業年度より適用されている企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」が、IFRS第13号における「公正価値」と同様の定義を「時価」の定義として導入しており、インプットレベルの区分もIFRS同様の規定となっているが、レベルごとの内訳等に関する開示は要求されていない。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため単一アプローチを使用している。

金融資産は、事業モデルとキャッシュ・フロー特性に基づいて、以下の3つに分類・測定される。

- ・ 償却原価：当初公正価値で認識し、以後実効金利法による償却原価で測定する。
- ・ FVTOCI：償却原価に基づく損益（利息、予想信用損失、換算差額、売買・償還損益）は純損益に計上し、公正価値との差額はOCIに計上する。
- ・ FVTPL：公正価値で測定し、評価差額は純損益に計上する。

金融負債は以下の2つに分類・測定される。

- ・ FVTPL：当初公正価値で測定後、每期公正価値で測定し、評価損益を純損益に計上する。
- ・ それ以外の金融負債：当初公正価値で測定後、償却原価で測定する。

日本GAAPでは、金融資産及び金融負債は以下の通り分類・測定される。

- ・ 債権：取得価額から貸倒引当金を控除した金額で測定する。
- ・ 売買目的有価証券：時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券：償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券：時価（把握困難な場合は取得原価）で測定し、評価差額は純損益に計上する。
- ・ デリバティブ債権・債務：時価で測定し、評価差額は損益に計上する。
- ・ 金銭債務：債務額で測定される。

(7) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」では、減損規定の対象は、償却原価またはFVOCIに分類される金融商品、リース債権、契約資産、または一定のローン・コミットメント及び金融保証契約である。当初認識時には「12ヶ月ECL」について減損引当金の計上が求められ、事後的に信用リスクが著しく増大した場合、「残存期間ECL」について減損引当金の計上が求められる。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、有価証券については時価または実質価額が著しく下落した場合は、回復見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識されるが、事後的な戻入は認められない。貸付金等の債権は、以下の債務者区分により、貸倒見積額が算定される。

- ・ 一般債権：過去の貸倒実績等により算定
- ・ 貸倒懸念債権：財務内容評価法と割引キャッシュ・フロー法のいずれかにより算定
- ・ 破産更生債権等：財務内容評価法により算定

(8) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、または、金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に、金融資産の認識が中止される。

日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

(9) 借手のリースの会計処理

IFRS第16号「リース」では、資産が特定され、当該資産の使用権の支配が借手に移転したすべてのリース資産について、借手側でオンバランス処理が求められる。

日本GAAPでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が示す数値基準等に照らしてファイナンス・リースに該当するもののみオンバランス処理が要求される。

(10) 有給休暇についての会計処理

IAS第19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。

日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

(11) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設および製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

(12) 金融保証契約

IAS第39号「金融商品：認識および測定」は、金融保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(13) 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、約束した財・サービスを顧客に移転した時点で、見込を含めた対価を反映する金額で収益を認識することを要求している。収益認識は以下の5つのステップに分かれる。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：取引価格の履行義務への配分

ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識

日本GAAPでは、2021年4月1日以後開始事業年度より適用されている企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」がIFRSとおおむね一致した内容となっているが、以下について若干の相違がある。

- ・企業の通常の営業活動ではない固定資産の売却の収益認識（日本GAAPには規定なし）
- ・一定の要件を満たす契約コストの資産計上（日本GAAPには規定なし）
- ・重要性等に関する代替的な取り扱い（IFRSには規定なし）

(14) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。

日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

(15) 配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。

日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剰余金の配当として表示される。

(16) 金融負債と資本の区分

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融負債と資本の区分について、実態にもとづいた判断が求められており、たとえば、形式が種類株式であっても実態が金融負債と判断されれば負債として計上されることとなる。

日本GAAPでは、会社法上の株式であれば、資本として計上される。

(17) 財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月 別	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月
最 高	19.50	19.61	19.77	19.53	19.94	19.96
最 低	18.83	19.10	19.02	19.03	19.35	19.51
平 均	19.18	19.44	19.38	19.36	19.61	19.71

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国人民銀行が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

20.59円（2023年9月26日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国人民銀行が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

書 類
有価証券報告書

提出日
2023年6月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。